



仙台市

ひとり親家庭等 安心生活プラン

仙台市ひとり親家庭等自立促進計画
(令和2年度～令和6年度)

令和2年3月

仙 台 市

目次

第1章 計画の基本	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
(1) 法律上の位置づけ	1
(2) 本市の他計画等との位置づけ	1
3 計画の期間	2
4 本計画における用語の定義	3
第2章 仙台市におけるひとり親家庭等の現状と課題	4
1 現 状	4
(1) 世帯数の状況	4
(2) 就労・所得の状況	7
(3) 子ども・子育ての状況	12
(4) 公的支援制度・事業の利用状況及び認知の状況	17
2 課 題	22
(1) 複層的な課題への対応と支援情報の提供のあり方	22
(2) 就労や養育費による家計収支の維持	22
(3) 子どもの育ち支援と子育ての負担軽減	23
(4) 専門的な支援を要するケースへの対応	23
第3章 計画の基本目標と施策の基本的な方向性	24
1 計画の基本目標	24
2 施策の基本的な方向性	24
《方向性1》 総合的な相談支援と情報提供	24
《方向性2》 経済的自立への支援	25
《方向性3》 子どもの育ちと子育てへの支援	25
《方向性4》 養育上の課題を有する家庭への支援	25

第4章 ひとり親家庭等の自立促進のための施策 26

- 1 施策の体系 26
- 2 施策の内容 27
 - (1) 総合的な相談支援と情報提供 27
 - (2) 経済的自立への支援 29
 - (3) 子どもの育ちと子育てへの支援 32
 - (4) 養育上の課題を有する家庭への支援 36

第5章 計画推進のために 38

- 1 関係他分野との連携 38
- 2 計画の弾力的な運用 38
- 3 計画の評価 38
- 4 次期計画に向けた検討 38

第1章 計画の基本

1 計画策定の趣旨

本市においては、これまで、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づく自立促進計画を策定し、施策を総合的かつ計画的に展開してきました。平成17年度から平成21年度までを第1期、平成22年度から平成26年度までを第2期とするそれぞれ5カ年計画の「仙台市母子家庭等自立促進計画」を策定するとともに、平成27年度から平成31年度（令和元年度）までの第3期計画では、名称を「仙台市ひとり親家庭等自立促進計画」に改め、ひとり親家庭等の支援を実施してきたところです。

第3期計画においては基本目標を「ひとり親家庭等が自立し安心して暮らすことができる社会の実現」を目指すこととし、「相談と情報提供・支援の仕組みづくり」「経済的自立支援」「子育て支援・生活支援」「特別な支援を必要とする家庭への支援の強化」という4つの施策の基本的な方向性のもと、相談実施体制の整備や子どもの学習支援事業等の施策に取り組んできました。

この間、ひとり親家庭等の就労収入等に若干の改善は見られるもののなお不安定な雇用環境にあるほか、労働時間や収入との兼ね合いで就業継続が難しいなど、ひとり親家庭等を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

この度、市内におけるひとり親家庭等の現状と課題を把握するため、ひとり親家庭に対する市民アンケートや支援団体等へのヒアリング調査を行いました。当該調査結果や前計画の評価、国の動向も踏まえながら、今後の本市のひとり親家庭等への支援を計画的、総合的に進めるため、新たな「仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン」（仙台市ひとり親家庭等自立促進計画）を策定するものです。

2 計画の位置づけ

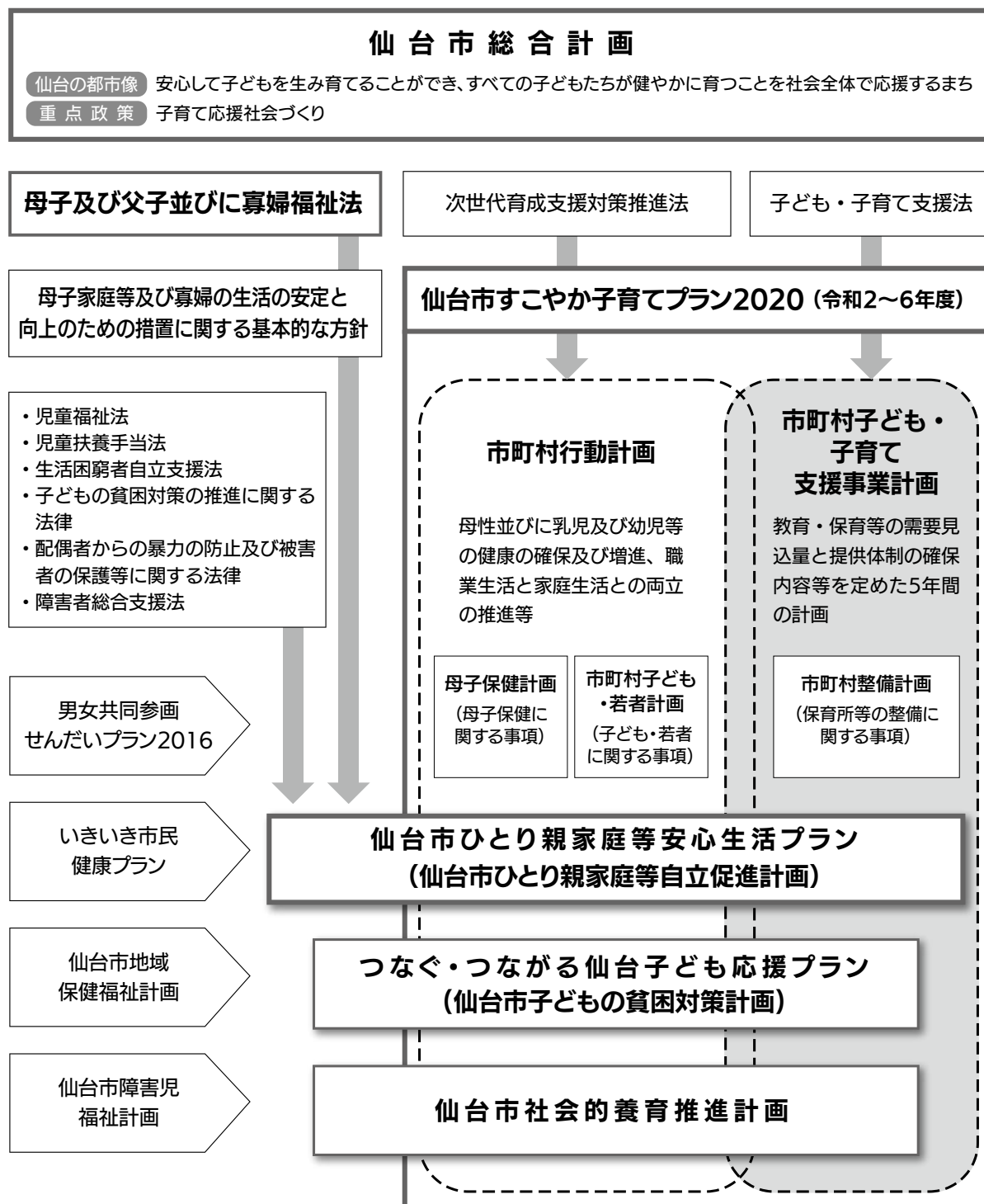
（1）法律上の位置づけ

本計画は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に規定する自立促進計画として、同法第11条に基づき厚生労働大臣が定めた「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」（平成27年厚生労働省告示第417号）に基づくとともに、関連する他の法令の規定とも整合を図りながら策定します。

（2）本市の他計画等との位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」及び次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく「市町村行動計画」として策定する「仙台市すこやか子育てプラン2020」や、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）等の趣旨を踏まえて策定した「つなぐ・つながる仙台子ども応援プラン」（仙台市子どもの貧困対策計画）をはじめ、関連する他の計画と整合性を図りながら策定します。

【計画の位置づけ】（イメージ図）



3 計画の期間

本計画の期間は、令和2年度を初年度とし令和6年度までの5年間とします。

4 本計画における用語の定義

用 語	本計画における用語の定義
母子家庭	現に20歳未満の児童を扶養している配偶者のない(※注1)女子と、その児童からなる家庭(母子以外に同居の親族等がある場合を含む。)
父子家庭	現に20歳未満の児童を扶養している配偶者のない男子と、その児童からなる家庭(父子以外に同居の親族等がある場合を含む。)
寡婦	かつて母子家庭の母であって、その児童が全員20歳に達し、現在も配偶者のない状態にある方
ひとり親家庭	母子家庭及び父子家庭
ひとり親家庭等	母子家庭、父子家庭及び寡婦(母子家庭または父子家庭に準じる状況にある家庭を含む。)(※注2)
ひとり親	母子家庭の母及び父子家庭の父
ひとり親等	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦(母子家庭の母または父子家庭の父に準じる状況にある者を含む。)
母子家庭の母等	
母子世帯、父子世帯、ひとり親世帯	主に統計に係る記述で使用する用語で、定義は、母子家庭、父子家庭、ひとり親家庭と同義

(※注1)「配偶者のない」とは次の状態にあることをいいます。なお、「配偶者」には、婚姻の届出はしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。

- ① 配偶者と死別し、現に婚姻をしていない
- ② 配偶者と離別し、現に婚姻をしていない
- ③ 事故等により配偶者の生死が1年以上明らかでない
- ④ 家出、蒸発等により配偶者から引き続き1年以上遺棄されている
- ⑤ 配偶者が海外にいるため1年以上その扶養を受けることができない
- ⑥ 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている
- ⑦ 配偶者が法令により長期にわたって拘禁されている
- ⑧ 婚姻によらないで母または父となり、現に婚姻をしていない

(※注2)「母子家庭または父子家庭に準じる状況にある家庭」とは、次のような家庭等をいいます。

- ・ 父母のいない児童とその児童を養育している祖父母等の養育者からなる家庭
- ・ 配偶者の暴力により子連れで家を出ているなど、婚姻の実態は失われているが、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていない母または父とその児童からなる家庭

第2章

仙台市におけるひとり親家庭等の現状と課題

本章では、下記の調査結果、関係資料等を参考に、ひとり親家庭等の現状の分析と課題の抽出を行っています。

- ①仙台市ひとり親家庭生活実態調査（平成30年10月実施、平成31年3月調査報告書発行）
アンケート調査（市内ひとり親家庭2,300世帯を対象）
支援者ヒアリング調査（子育て家庭・子どもへの支援に関わっている9つの団体等を対象）
- ②仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 委員意見（令和元年7月～令和2年2月）
- ③国勢調査（平成12年～27年 総務省）
- ④平成28年度全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）
- ⑤その他 各種関連統計

※ 出典について特に断りがないものは、①仙台市ひとり親家庭生活実態調査 に基づくものです。

※ 過去の調査結果と比較する範囲で、①仙台市ひとり親家庭生活実態調査 については前回調査（平成25年12月実施）を引用しています。

※ 統計に関する部分については、母子家庭を「母子世帯」、父子家庭を「父子世帯」と表記しています。

1 現 状

(1) 世帯数の状況

【図表1】ひとり親と子どものみの世帯数の推移（国勢調査より）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年
総数	母子世帯数	4,792	5,732	6,155	5,933	8,348
	父子世帯数	575	597	551	537	1,154
死別	母子世帯数	611	594	532	465	
	父子世帯数	190	156	132	137	
離別	母子世帯数	3,825	4,602	4,961	4,683	
	父子世帯数	381	430	397	383	
未婚	母子世帯数	356	536	662	785	
	父子世帯数	4	11	22	17	

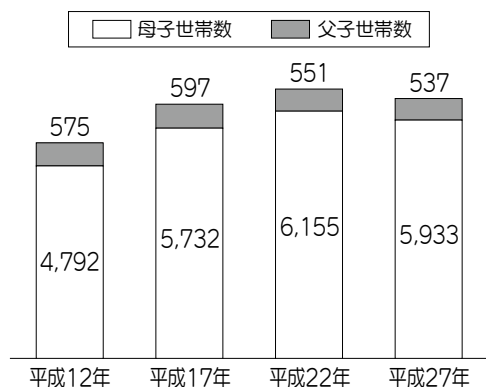
(参考)
ひとり親とその子
の他に世帯員がい
る世帯数

[資料] 平成12年・平成17年・平成22年・平成27年「国勢調査」仙台市

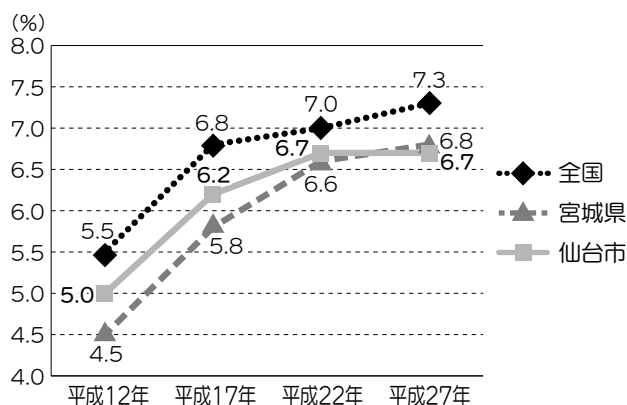
未婚・死別又は離別の女親又は男親とその未婚の20歳未満の子どものみから成る一般世帯

(※母子又は父子の他の同居者がいる場合を含まない。)

【図表2】ひとり親と子どものみの世帯数の推移



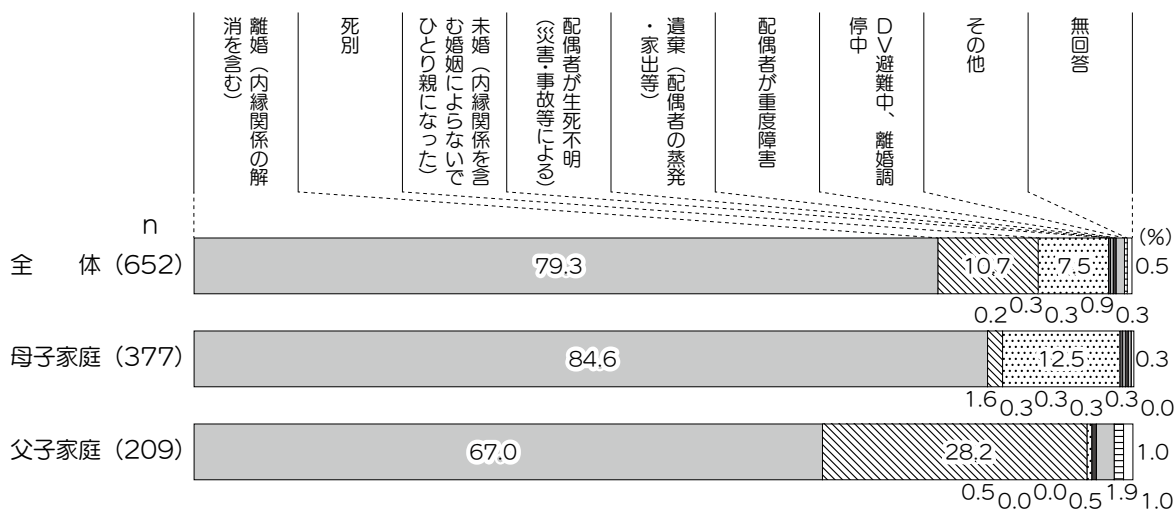
【図表3】ひとり親世帯の割合の推移



本市におけるひとり親と子どものみの世帯数は、母子世帯で平成22年の調査までは増加傾向でしたが、平成27年の調査では減少しています。父子世帯については、ほぼ横ばいとなっています。

18歳未満の世帯員のいる世帯のうち、ひとり親世帯の占める割合については、平成22年の調査までは増加傾向にあり、その後は横ばいとなっています。 [資料：国勢調査]

【図表4】ひとり親家庭となった理由



ひとり親家庭になった理由については、母子・父子家庭ともに「離婚（内縁関係の解消を含む）」が最も多く、父子家庭ではその次に「死別」が多くなっています。母子家庭では「未婚（内縁関係を含む婚姻によらないでひとり親となった）」が「死別」を上回っています。

【図表5】児童扶養手当受給者数の推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
母	7,898	7,689	7,535	7,324	7,130
父	376	354	339	309	295
養育者	25	20	27	27	22
合計	8,299	8,063	7,901	7,660	7,447

※ 各年度末現在の数値

※ 「養育者」は、父母のいずれにも養育されない児童を養育している祖父母等

[資料] 仙台市子供保健福祉課

低所得のひとり親家庭に支給される児童扶養手当の受給者数は、ゆるやかな減少傾向にあります。(児童扶養手当の受給対象には、ひとり親と子どものほかに同居の親族がいる家庭等も含まれます。なお、平成27年国勢調査において同居の親族がいるひとり親の世帯数(母子8,348世帯、父子1,154世帯)を基に推計すると、母子家庭で9割以上、父子家庭で約3割が児童扶養手当を受給していることとなります。)

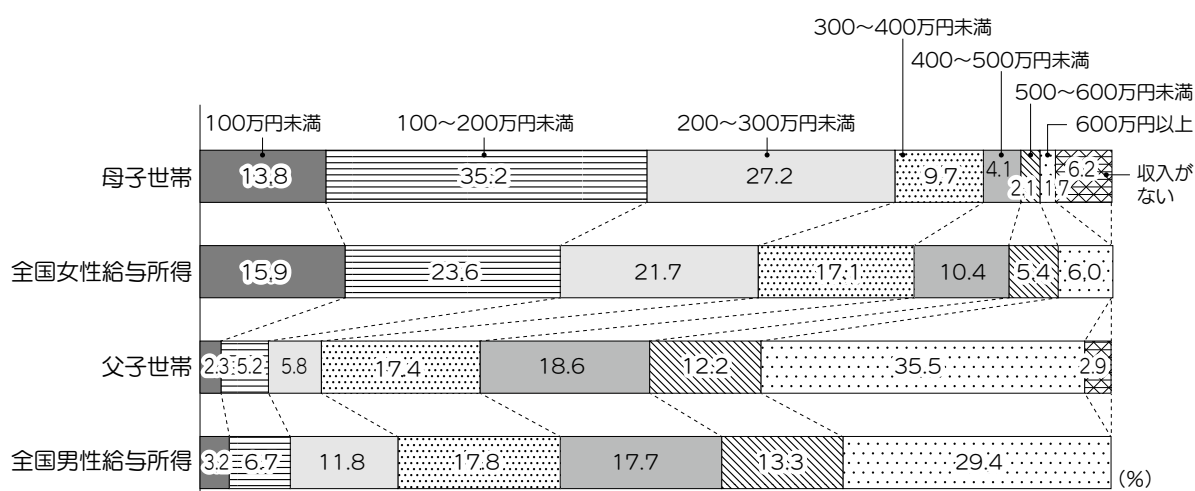
(2)就労・所得の状況

【図表6】平成29年の年間就労収入が200万円未満の世帯の割合

母子家庭	平成29年	年間就労収入	49.0%	16.3ポイントの改善	(平成24年度)	65.3%
父子家庭	平成29年	年間就労収入	7.5%	7.1ポイントの改善		14.6%
(参考)全国	平成29年	女性給与所得者年間給与額	39.5%	4.0ポイントの改善		43.5%
(参考)全国	平成29年	男性給与所得者年間給与額	9.9%	0.9ポイントの改善		10.8%

〔資料〕 父子家庭・母子家庭 年間就労収入…仙台市ひとり親家庭生活実態調査
全国男性・女性 給与所得者年間給与額…民間給与実態統計調査（国税庁）

【図表7】平成29年 年間就労収入



平成29年の年間就労収入では、「200万円未満」の世帯割合が、母子世帯で49.0%、父子世帯で7.5%に上り、全国の給与所得者の分布と比較すると、母子世帯では9.5ポイント多く、父子世帯では、2.4ポイント少なくなっています。

平成24年との比較では、「200万円未満」の世帯割合が母子世帯・父子世帯・全国の給与所得者いずれも少なくなっており、改善傾向は母子世帯（16.3ポイント）及び父子世帯（7.1ポイント）で顕著になっています。

〔資料：仙台市ひとり親家庭生活実態調査、民間給与実態統計調査(国税庁)〕

（参考）○ 平成29年の全国状況 [資料：平成29年国民生活基礎調査(厚生労働省)]

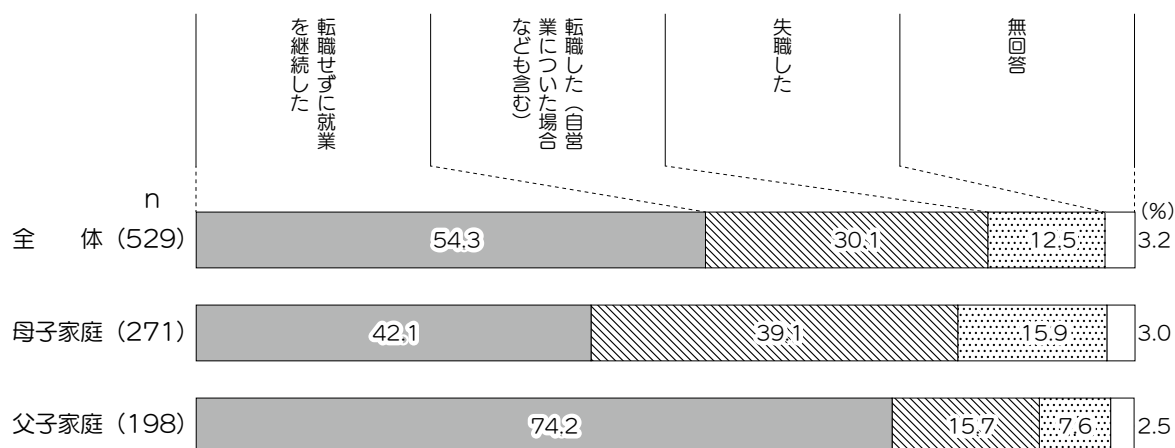
・世帯当たりの平均稼働所得：全世帯405.0万円、児童のいる世帯682.6万円

○ 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯の貧困率：50.8%

[資料：平成28年国民生活基礎調査]

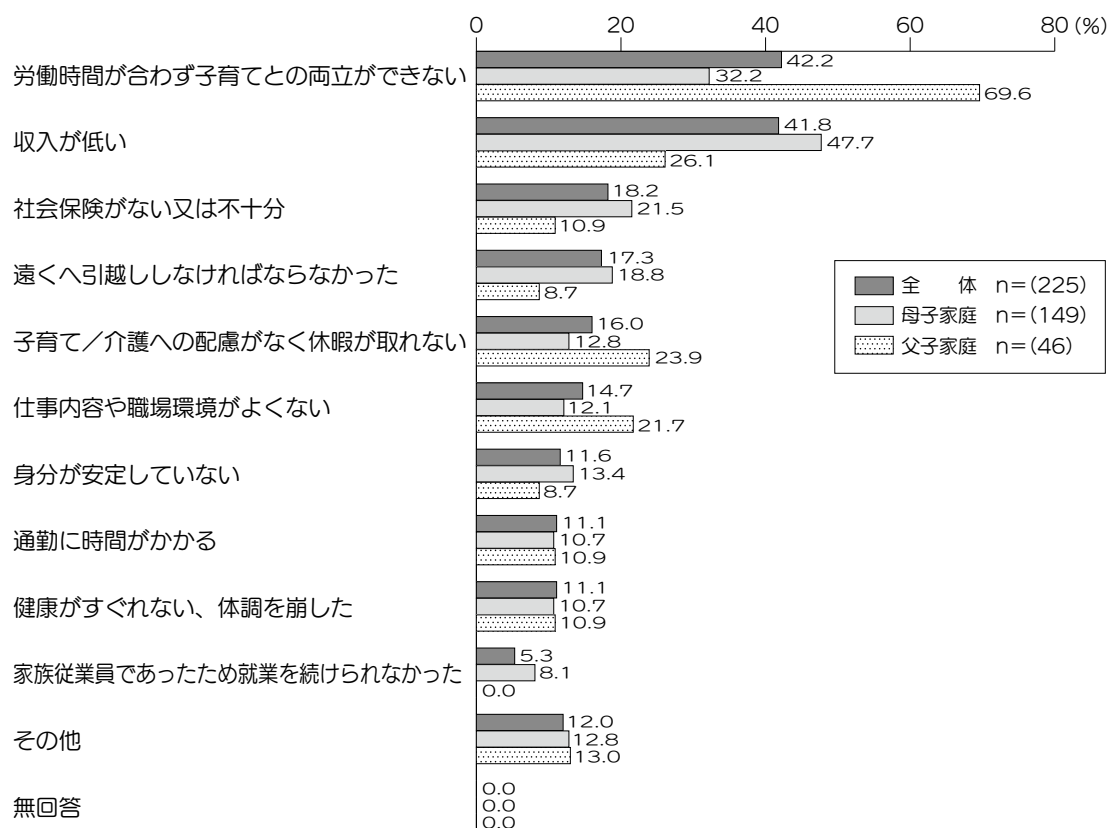
○ 非正規労働者の割合：H25 36.7% H30 37.9% [資料：労働力調査（総務省）]

【図表8】ひとり親となったことをきっかけとした転職・失職の有無



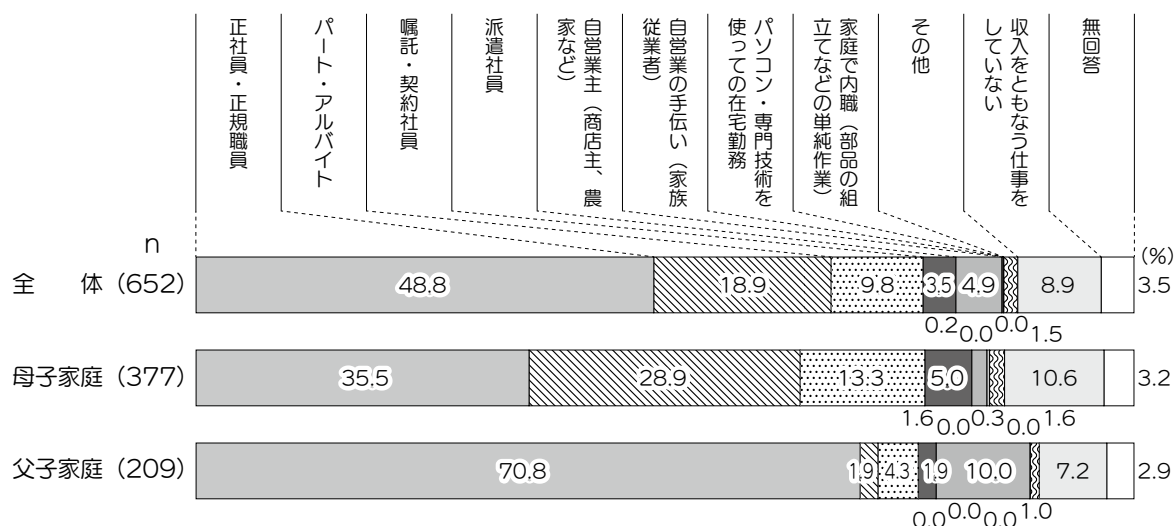
ひとり親家庭になったことをきっかけとした転職・失職の有無については、母子・父子家庭ともに「転職せずに就業を継続した」が最も多いものの、父子家庭の74.2%に対して母子家庭は42.1%にとどまり、母子家庭は「転職した（自営業についた場合なども含む）」が39.1%、「失職した」が15.9%と、約5割が転職・失職を経験しています。

【図表9】ひとり親家庭になったことをきっかけとした転職・失職の理由



転職・失職した理由については、母子家庭では「収入が低い」（47.7%）が最も多くなっています。一方で、父子家庭は「労働時間が合わず子育てとの両立ができない」（69.6%）が最も多くなっています。

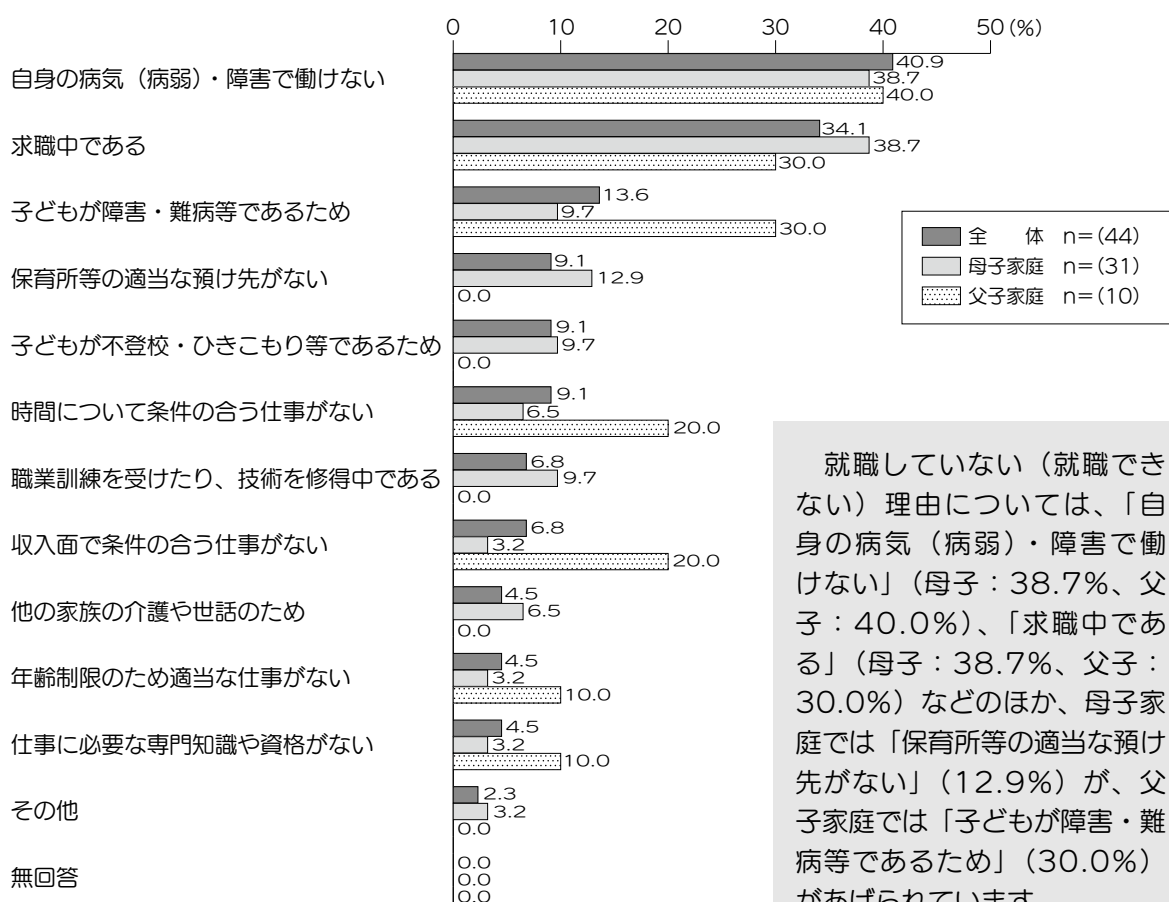
【図表10】現在の就業形態



現在の就業形態については、母子・父子家庭ともに「正社員・正規職員」が最も多いですが、父子家庭の70.8%に比べ、母子家庭は35.5%にとどまるとともに、母子家庭では「パート・アルバイト」「嘱託・契約社員」「派遣社員」の『非正規従業員』が約5割を占めています。

一方、「収入をとまなう仕事をしていない」は母子家庭で10.6%、父子家庭で7.2%となっています。

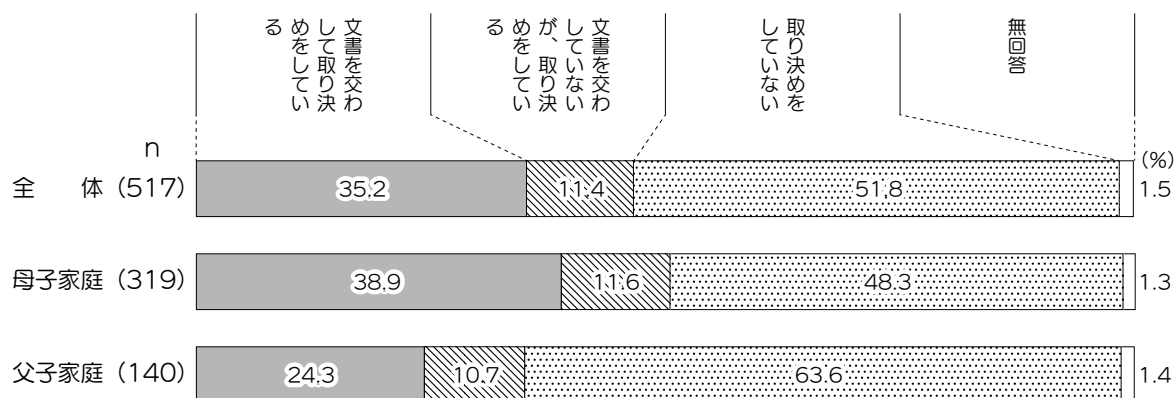
【図表11】就職していない（できない）理由



就職していない（就職できない）理由については、「自身の病気（病弱）・障害で働けない」（母子：38.7%、父子：40.0%）、「求職中である」（母子：38.7%、父子：30.0%）などのほか、母子家庭では「保育所等の適当な預け先がない」（12.9%）が、父子家庭では「子どもが障害・難病等であるため」（30.0%）があげられています。

養育費の状況（取り決め、受け取り、金額）

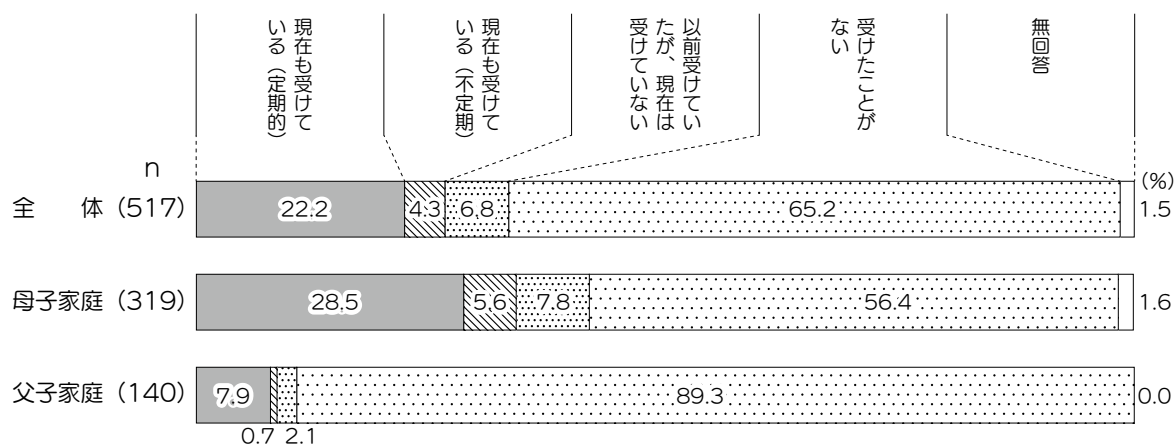
【図表12-1】養育費の取り決めについて



養育費の取り決めについては、「文書を交わして取り決めている」は母子家庭で38.9%、父子家庭で24.3%となっており、「文書を交わしていないが、取り決めている」（母子：11.6%、父子：10.7%）を合わせた『取り決めている』人は母子家庭で50.5%、父子家庭で35.0%となっています。

一方、「取り決めているが、文書を交わしていない」は、母子家庭で48.3%、父子家庭では63.6%と『取り決めている』を上回っています。

【図表12-2】養育費の受け取りについて



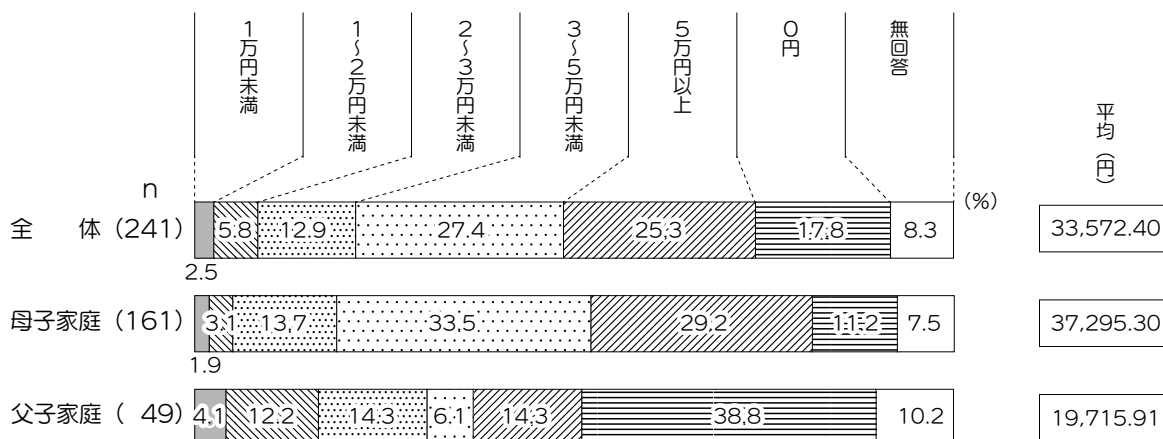
【図表12-3】養育費の受け取りについて（前回調査との比較）
現在養育費を受けている世帯（定期・不特定の合計）の割合

	平成30年		(前回 平成25年)
母子家庭	34.1%	4.1ポイントの改善	30.0%
父子家庭	8.6%	3.3ポイントの改善	5.3%

養育費の有無については、「現在も受けている（定期的）」が母子家庭は28.5%、父子家庭は7.9%にとどまっています。母子・父子家庭ともに「受けたことがない」が最も多く、母子家庭では56.4%、父子家庭では89.3%を占めています。

前回調査（平成25年12月実施）との比較では、母子家庭・父子家庭とも、「現在も養育費を受けている」の割合が若干増えています。

【図表12-4】 養育費の月額



※ 養育費の対象となる子どもの人数は考慮しておらず、子ども1人あたりの金額を示すものではない。

『取り決めている』人の養育費の月額、母子家庭では平均 約37,300円で、「3～5万円未満」(33.5%)、「5万円以上」(29.2%)が多くなっています。父子家庭では平均約19,700円で、「2～3万円未満」「5万円以上」(ともに14.3%)、「1～2万円未満」(12.2%)などとなっていますが、「0円」が38.8%と最も多くなっています。

アンケート調査 自由記述欄より

- ・養育費の取り決めに口頭でしたが、相手方の借金の問題により養育費の支払いが滞っている。子どもを養育する義務として制度化してほしい。
- ・元夫と子どもとの面会交流に際し、日程調整などのやり取りが負担だ。第三者として間に入って調整だけでもしてもらえるとありがたい。

支援者ヒアリング調査より

- ・働いているが収入が少ないため、疲弊している。精神的な疾患を抱え就労、子育てが難しいケースもある。
- ・家計管理ができないひとり親の手助けが必要だ。生活必需品とその他の支出の振り分けをするなど、基本的な管理方法から助言することがある。
- ・自分の家計バランスを確認することが難しい。また、余裕がないために子どもの進学時など季節的な多額の出費に備えられない。
- ・養育費が請求できることを理解していない場合もあり、気楽に相談、知識を得る機会が必要だ。

(3)子ども・子育ての状況

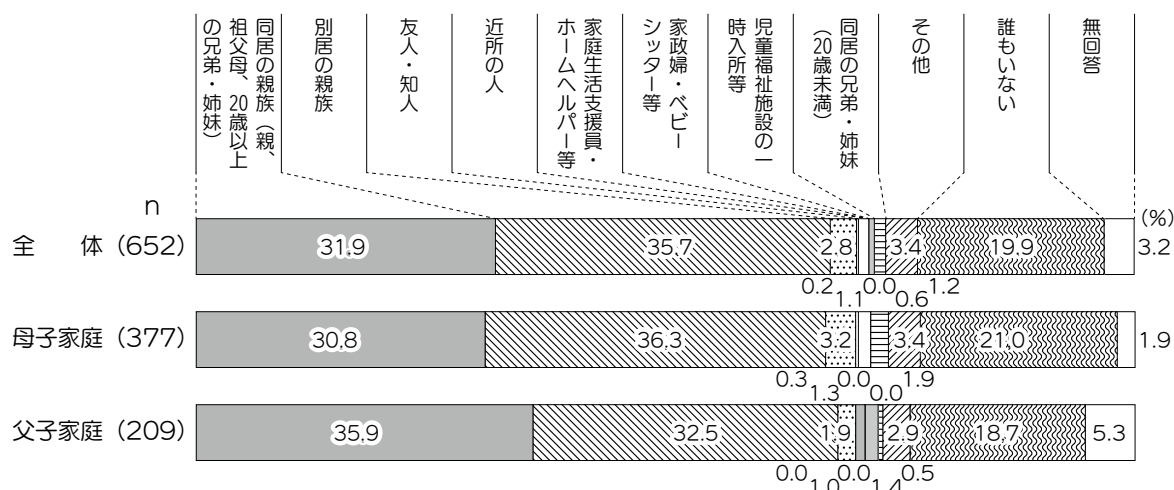
【図表13】子どものことで困っていること・悩んでいること



子どものことで困っていること・悩んでいることについては、母子・父子家庭ともに「教育・進学」（母子：52.0%、父子：45.5%）が最も多くなっています。

以下、「旅行・レジャー・自然の中での遊びなどの体験が不足している」（母子：30.0%、父子：24.4%）、「健康（成長・発達・病気・障害・精神的ストレスなど）」（母子：21.2%、父子：23.4%）、「早寝・早起きなどの基本的な生活習慣が身につかない」（母子：18.6%、父子：17.7%）などとなっており、母子・父子家庭による大きな違いはみられません。

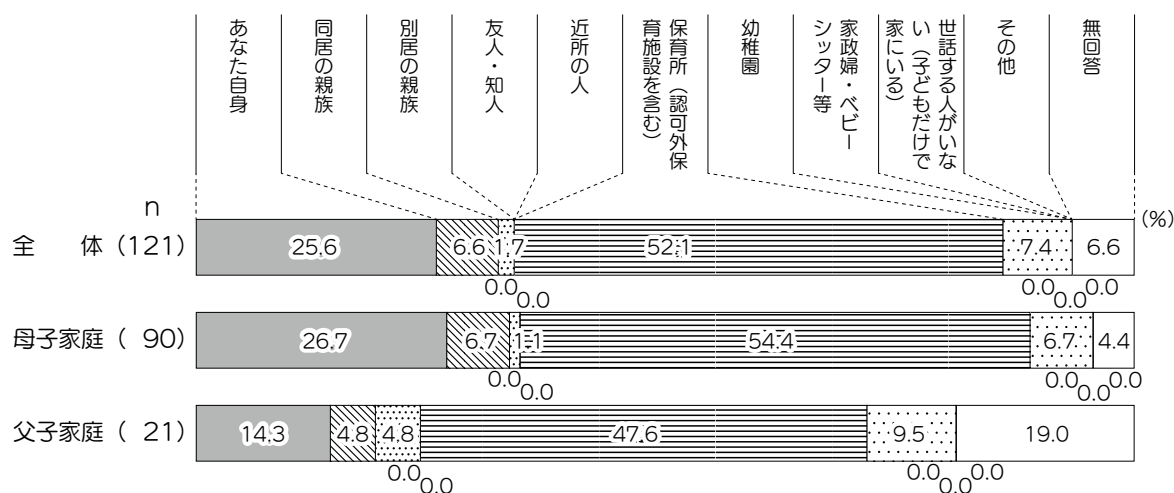
【図表14】 親が病気のときに子どもの世話を頼むところ



親が病気のときに子どもの世話を頼む相手については、母子家庭では「別居の親族」（母子：36.3%、父子：32.5%）が、父子家庭では「同居の親族（親、祖父母、20歳以上の兄弟・姉妹）」（母子：30.8%、父子：35.9%）が最も多く、母子・父子家庭ともに『親族』に頼んでいる人が約7割を占めています。

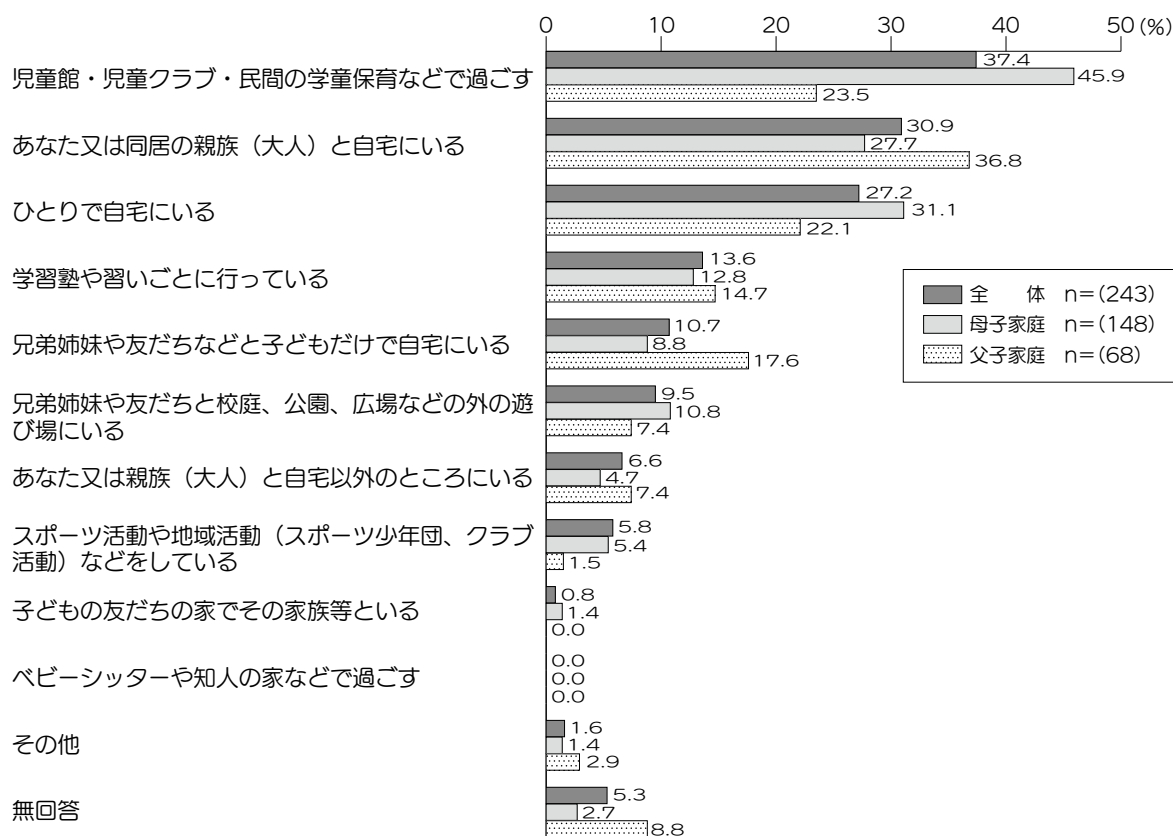
一方、「誰もいない」は母子・父子家庭ともに約2割となっています。

【図表15】 保育を主に行っている人



子どもの保育を行っている主な人については、母子・父子家庭ともに「保育所（認可外保育施設を含む）」（母子：54.4%、父子：47.6%）が最も多く、そのほか、「あなた自身」（母子：26.7%、父子：14.3%）、「同居の親族」（母子：6.7%、父子：4.8%）などとなっています。

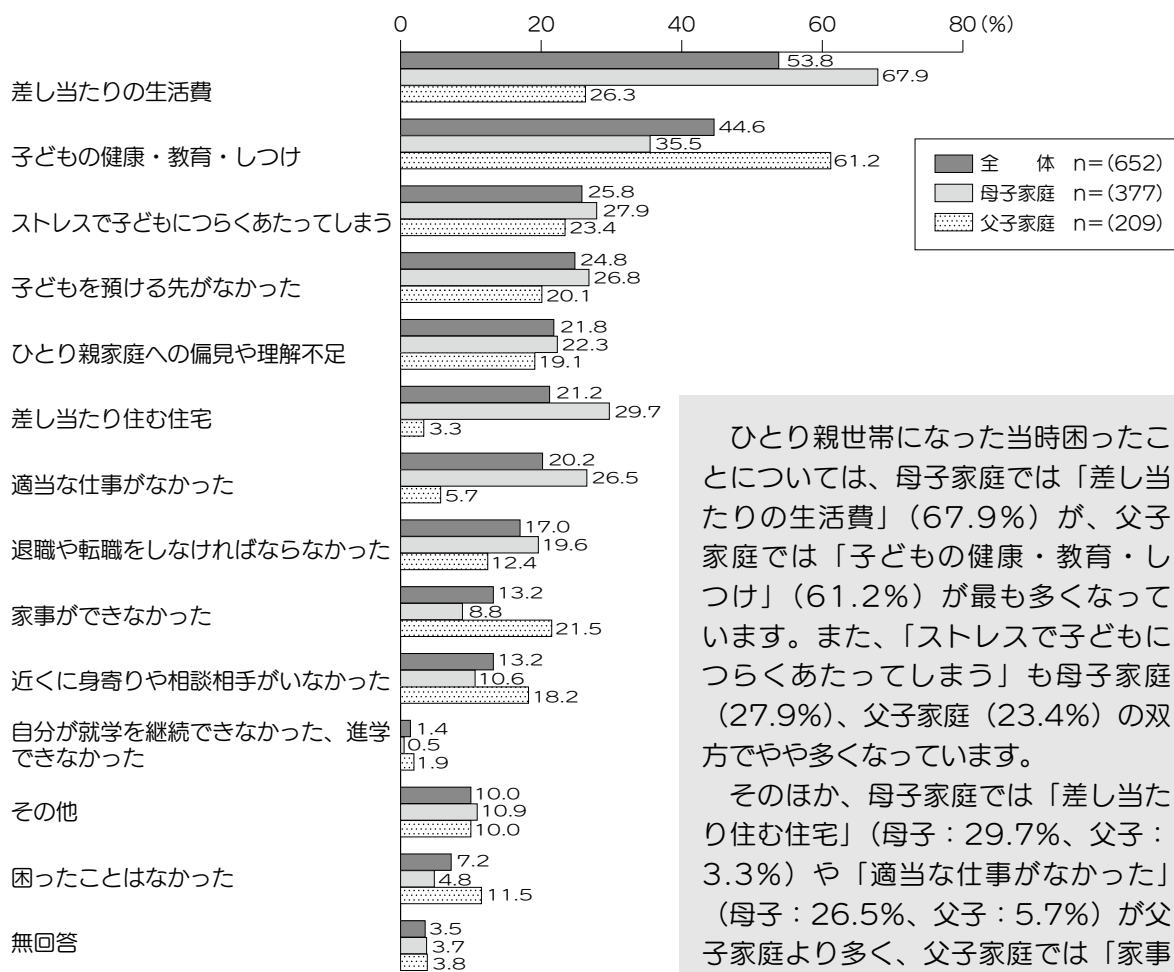
【図表16】子どもの放課後の過ごし方



子どもの放課後の過ごし方については、母子・父子家庭ともに「児童館・児童クラブ・民間の学童保育などで過ごす」（母子：45.9%、父子：23.5%）、「あなた又は同居の親族（大人）と自宅にいる」（母子：27.7%、父子：36.8%）、「ひとりで自宅にいる」（母子：31.1%、父子：22.1%）が順位は異なるものの多くなっています。また、「児童館・児童クラブ・民間の学童保育などで過ごす」「ひとりで自宅にいる」は母子家庭が父子家庭を9～22ポイント上回っており、「あなた又は同居の親族（大人）と自宅にいる」は父子家庭が母子家庭を9.1ポイント上回っています。

そのほか、父子家庭では「兄弟姉妹や友だちなどと子どもだけで自宅にいる」（17.6%）が母子家庭を8.8ポイント上回っています。

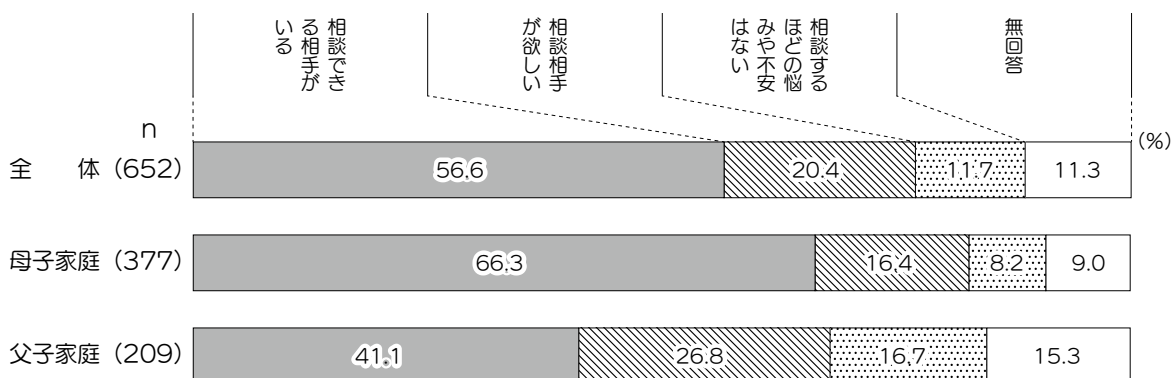
【図表17】ひとり親世帯になった当時困ったこと



ひとり親世帯になった当時困ったことについては、母子家庭では「差し当たりの生活費」（67.9%）が、父子家庭では「子どもの健康・教育・しつけ」（61.2%）が最も多くなっています。また、「ストレスで子どもにつらくあたってしまう」も母子家庭（27.9%）、父子家庭（23.4%）の双方でやや多くなっています。

そのほか、母子家庭では「差し当たり住む住宅」（母子：29.7%、父子：3.3%）や「適当な仕事がなかった」（母子：26.5%、父子：5.7%）が父子家庭より多く、父子家庭では「家事ができなかった」（母子：8.8%、父子：21.5%）が母子家庭より多くなっています。

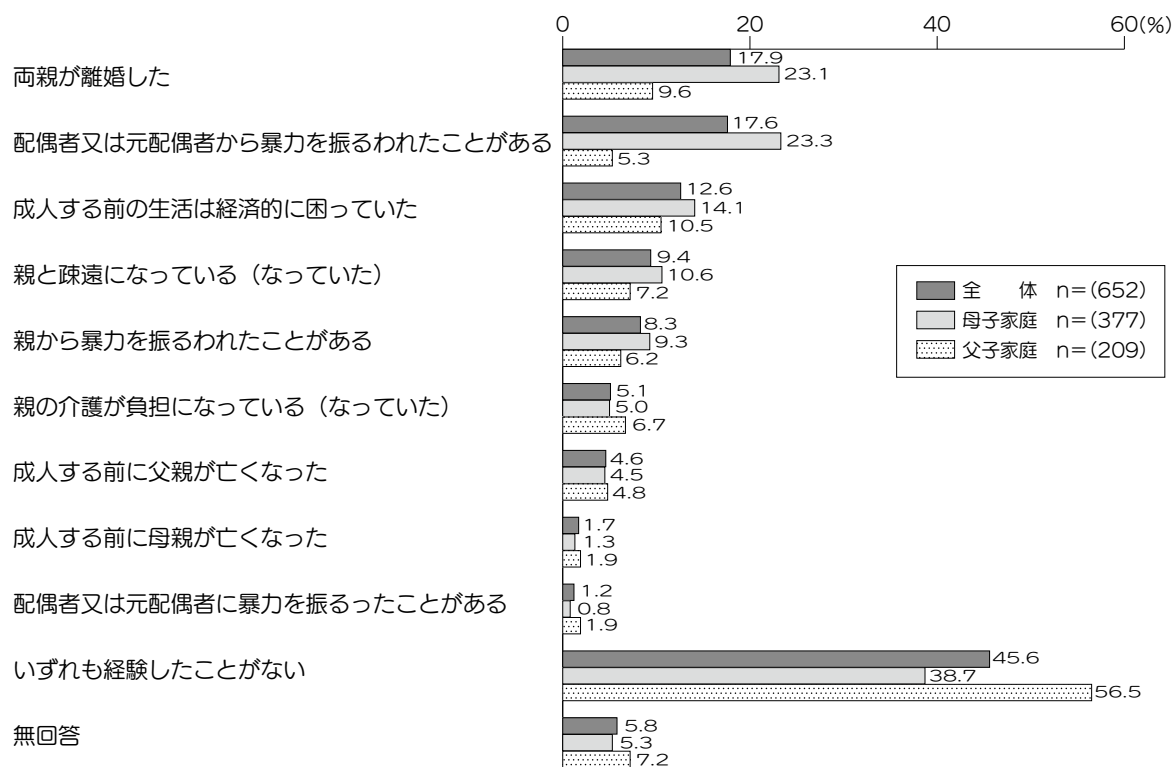
【図表18】相談相手の有無



相談相手の有無については、母子・父子家庭ともに「相談できる相手がいる」（母子：66.3%、父子：41.1%）が最も多くなっているものの、父子家庭は母子家庭よりも25.2ポイント下回っています。

一方、「相談相手が欲しい」は父子家庭で26.8%と母子家庭（16.4%）を10.4ポイント上回っています。

【図表19】過去に経験したこと



過去に経験したことについては、母子家庭では「配偶者又は元配偶者から暴力を振るわれたことがある」（23.3%）、「両親が離婚した」（23.1%）が多くなっていますが、父子家庭では多くの項目で1割未満にとどまり、「いずれも経験したことがない」が56.5%を占めています。

（参考）平成29年1月実施 仙台市子どもの生活に関する実態調査

アンケート回答者全体

両親が離婚した 9.7% 成人する前の生活は経済的に困っていた 8.9%

配偶者（元配偶者を含む）から暴力を振るわれたことがある 5.1%

親から暴力を振るわれたことがある 4.5%

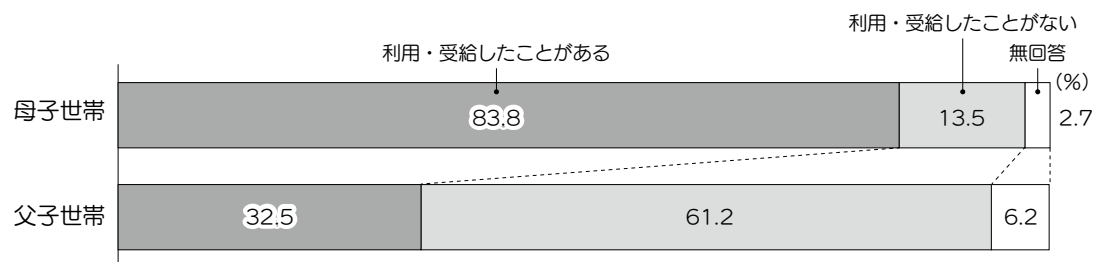
支援者ヒアリング調査より

- ・アルコールの問題や精神疾患が虐待に影響する等、家庭内の課題が多重化し、深刻化している傾向がある。
- ・ひとり親自身に見本となる親がいらないため、生活習慣、家事スキルが不十分な場合がある。
- ・特に父子家庭について、困難を抱えていてもなかなか相談せず、行き詰まってから問題を吐露することが多い。
- ・ひとり親家庭がそれぞれ孤立しており、親だけで子育てをしなければならない社会構造となっている。

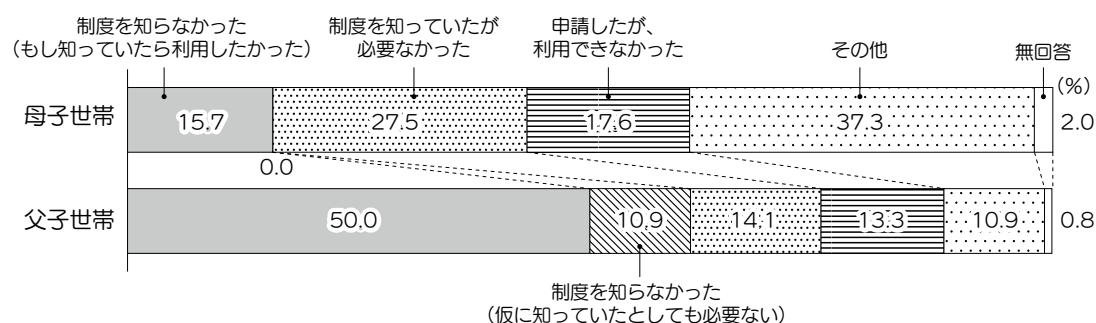
(4) 公的支援制度・事業の利用状況及び認知の状況

【図表20-1】母子・父子家庭医療費助成（ひとり親家庭の親子の医療費の一部を助成する制度）

(ア) 利用・受給の有無

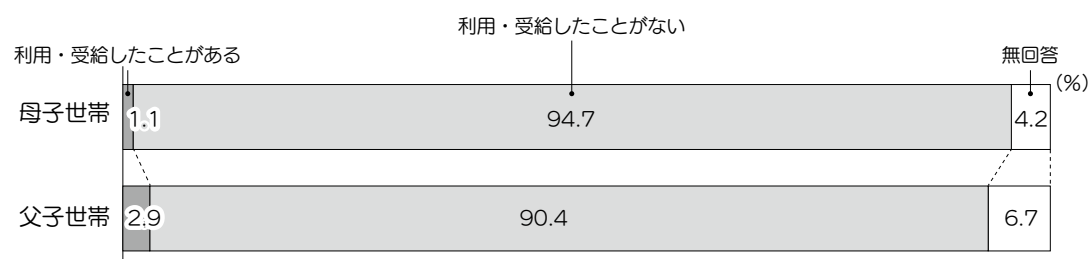


(イ) 利用・受給しなかった理由

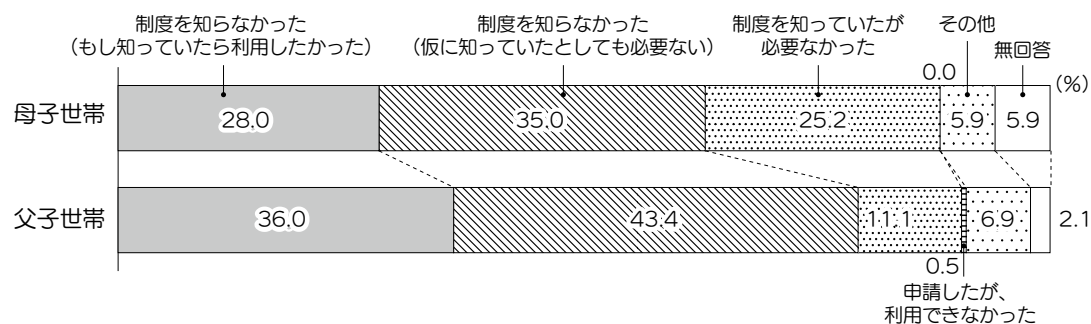


【図表20-2】ひとり親家庭等日常生活支援事業（家庭生活支援員の派遣）（病気・出張・冠婚葬祭・学校行事等で一時的に家事や育児に困るとき、日常生活のお世話や保育を行うヘルパーを自宅に派遣する事業）

(ア) 利用・受給の有無

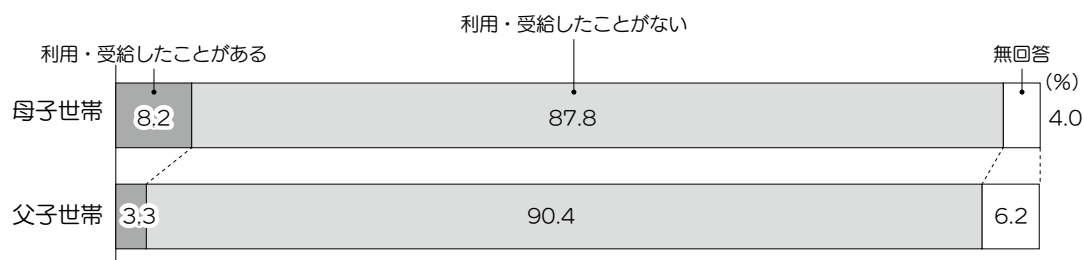


(イ) 利用・受給しなかった理由

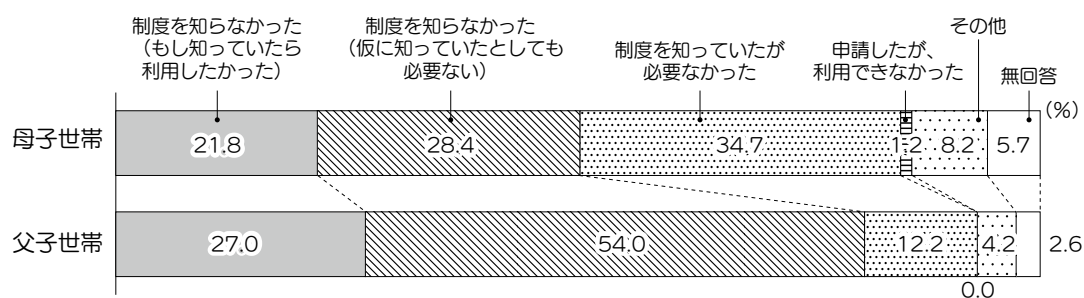


【図表20-3】病児・病後児保育（病気または病気の回復期にあって、まだ保育所や学校に行けない子どもを、日中、小児科医院や保育所併設の施設で保育する事業）

（ア）利用・受給の有無

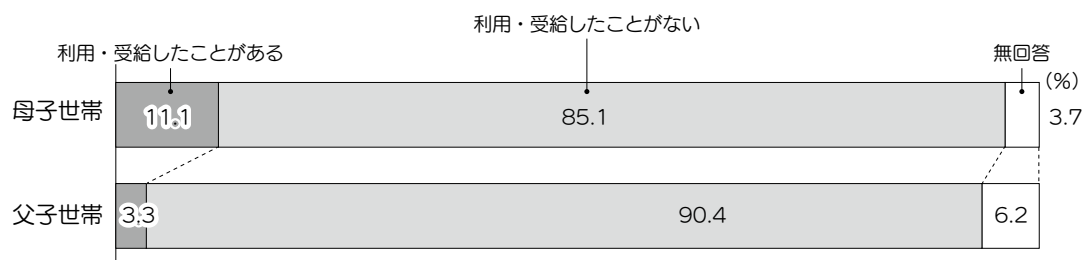


（イ）利用・受給しなかった理由

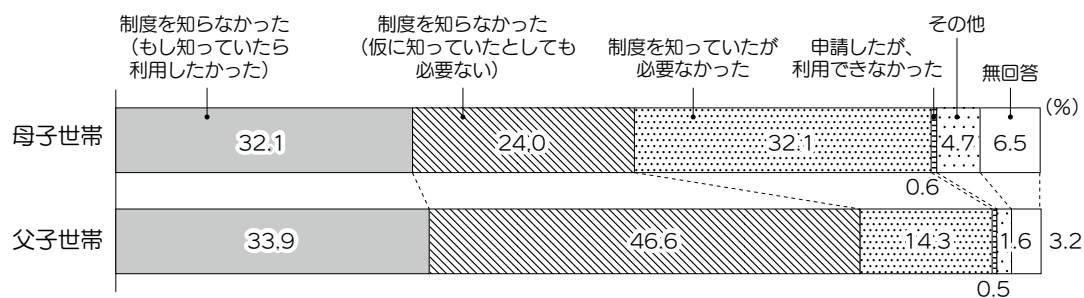


【図表20-4】母子家庭相談支援センター・父子家庭相談支援センター（ひとり親家庭等を対象に家庭状況や就業適性、就業経験に応じた就業相談や情報提供、就業支援講習会、法律相談等を行う事業）

（ア）利用・受給の有無



（イ）利用・受給しなかった理由

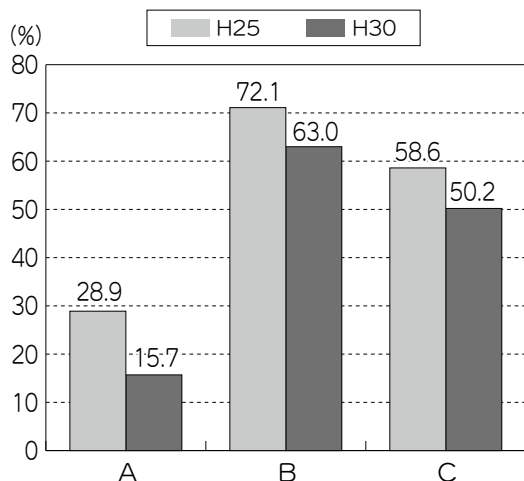


【図表20-5】各制度の認知状況（前回調査との比較）

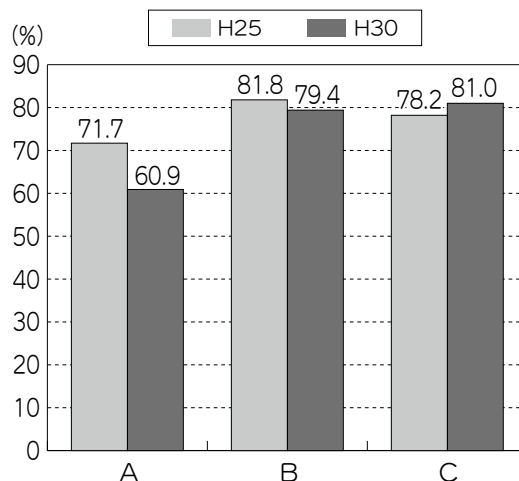
各制度を「利用・受給したことがない」と答えた回答者のうち、「制度を知らなかった(※)」割合

※「制度を知らなかった（知っていたら利用したかった）」「制度を知らなかった（仮に知っていても必要ない）」の回答の合計

(ア) 母子家庭



(イ) 父子家庭



A：母子・父子家庭医療費助成

B：ひとり親家庭等日常生活支援事業（家庭生活支援員の派遣）

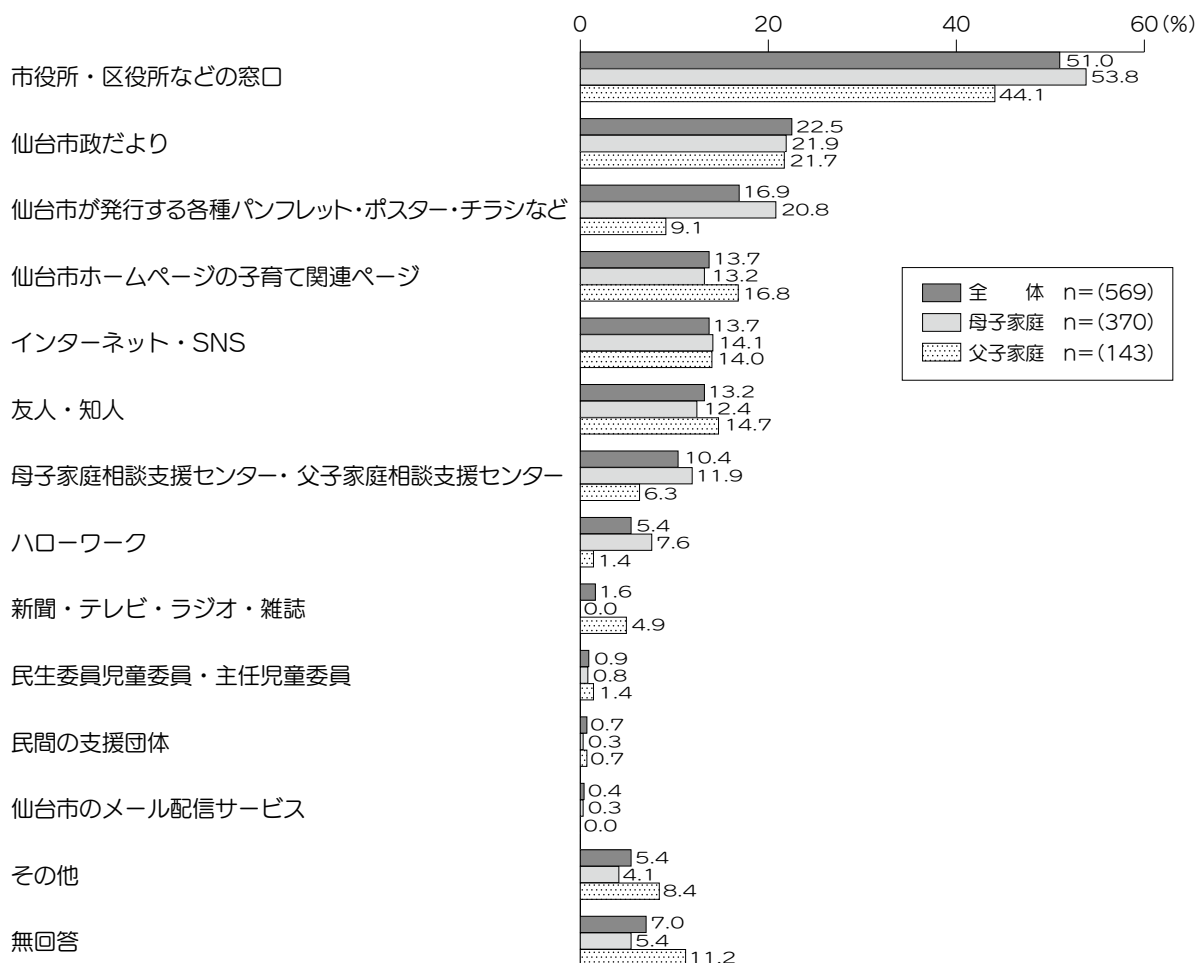
C：病児・病後児保育

※「母子家庭相談支援センター・父子家庭相談支援センター」については前回調査（平成25年12月実施）においてアンケート設問としていないため、比較しておりません。

「母子・父子家庭医療費助成」は比較的に利用されていますが、その他の事業の利用は、1割程度にとどまっています。母子家庭では「母子・父子家庭医療費助成」以外の事業を、5～6割が『知らなかった』と回答しています。父子家庭では、いずれも『知らなかった』は6割強となっており、母子家庭より各制度の認知度が低くなっています。

前回調査（平成25年12月実施）との比較では、『制度・事業を知らなかった』と答えた割合が概ね低下しており、各制度の認知状況の改善が見られますが、なお多くのひとり親の父母が各制度を知らないまま利用・受給していない状況が続いています。

【図表21】 公的制度の情報の入手先



公的制度の情報の入手先については、母子・父子家庭ともに「市役所・区役所などの窓口」（母子：53.8%、父子：44.1%）が最も多く、以下、「仙台市政だより」（母子：21.9%、父子：21.7%）、「仙台市が発行する各種パンフレット・ポスター・チラシなど」（母子：20.8%、父子：9.1%）が多くなっています。このほか「仙台市ホームページの子育て関連ページ」「インターネット・SNS」「友人・知人」の各回答も、それぞれ1割程度の割合を占めています。

母子家庭と父子家庭を比較すると、「市役所・区役所などの窓口」については母子家庭が9.7ポイント、「仙台市が発行する各種パンフレット・ポスター・チラシなど」では11.7ポイント、それぞれ父子家庭より多くなっています。

アンケート調査 自由記述欄より

- ・区役所などの相談窓口は平日昼間のみ開いているため、仕事をしながら利用することは難しい。区役所へ来所して相談することを勧められるものの、予定が合わず、また仕事を休む必要があるなど、利用しにくい。
- ・ひとり親になった後の日々の生活に追われ、支援制度などの情報を把握しきれない。

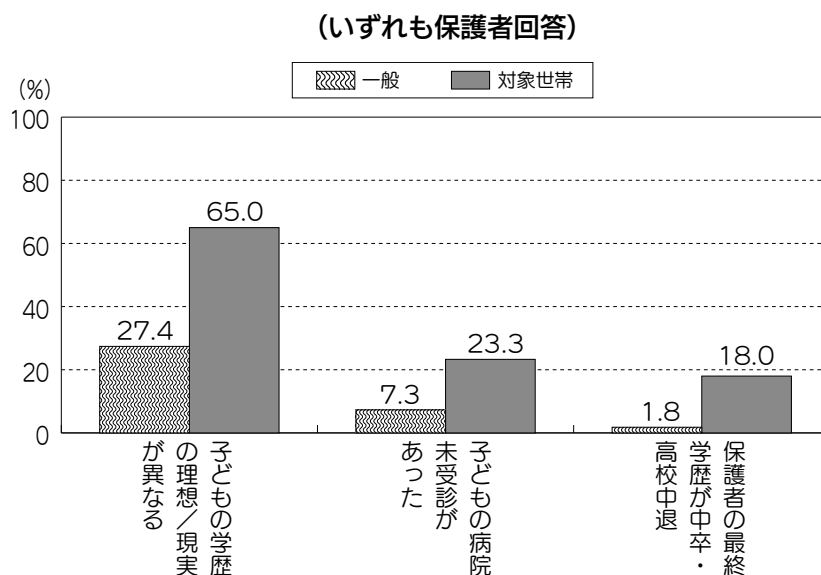
支援者ヒアリング調査より

- ・行政からの情報発信について、保護者の多くが利用している情報ツール（SNS等）を利用するのが効果的だ。
- ・スマートフォンで調べられる情報で必要以上に心配してしまう傾向があるため、周囲の経験者の話を聞くことも大事ではないか。
- ・自分から積極的にSOSを発信する、情報を自ら得ることが難しく、要支援のサインが見えにくい。
- ・SOSを出せない家庭には「余計なお世話」を持ち込むなど、訪問型の支援を行う必要がある。

（参考）平成29年1月実施 仙台市子どもの生活に関する実態調査

一 般： 無作為抽出の一般アンケート中、生活困窮層にあたらぬ世帯の回答

対象世帯： 生活保護・児童扶養手当受給世帯を対象としたアンケートの回答



本市で平成29年に実施した「仙台市子どもの生活に関する実態調査」では、世帯所得に応じたアンケート回答傾向の分析を行っています。経済的な問題を背景に家庭環境が整わないことが、子どもの学びや健康等に影響を及ぼし、また就学や就業を通じて貧困の問題が世代間で連鎖していることの一端が見てとれます。

2 課 題

(1) 複層的な課題への対応と支援情報の提供のあり方

ひとり親家庭の父母においては、単独で子育てと就労を担うケースが多く、その両立に困難を伴う傾向があります。経済的な問題のほか、DV被害、アルコール依存、家族の疾患・障害、さらには虐待等の複数の課題を抱えることもあり、相互の問題が影響して深刻化してしまうこともあります（P16支援者ヒアリング調査）。この背景には、父母自身がひとり親家庭で育つ、DV被害経験がある、経済的困窮を経験するなどの事情があるほか（図表19）、実家を頼ることができないなど子育てにおける援助を受けづらい、養育に必要な家事等の技術が不十分であるなどの事情も考えられます。また、相談できる相手に乏しい（図表18）、困った際に周囲に助けを求めない（P16支援者ヒアリング調査）などの傾向も調査結果からみてとれます。

このようなひとり親家庭の事情のほか、行政側においても、公的支援の情報を必要とする家庭に届けることが十分にできていない状況（図表20-1～5）もあります。仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会（以下「策定協議会」）では、行政から発信される情報が分かりにくい、婚姻の実態が失われている離婚前の親を支援対象とする認識が当事者・支援者間で十分共有されていない、などの意見が出されました。

区保健福祉センターやひとり親家庭等相談支援センターなど、様々な窓口の周知を図りつつ、ひとり親家庭の生活全般を支えるような総合的で幅広い対応が求められます。

(2) 就労や養育費による家計収支の維持

家庭状況等の事情から労働時間に制限がある場合など、正規雇用が難しくなることが考えられます。このことは雇用が不安定となることにつながるとともに、特に母子家庭における顕著な傾向として、就労収入が低い状況を生み出し（図表6・7）、家庭において子どもの進学費用等を計画的に備えることを難しくしています。また現に就労していない父母においては、自身や子どもに疾患・障害があるなど、就労すること自体が困難な事情を抱えていることがうかがえ（図表11）、段階的な自立支援が求められます。

また離別によるひとり親家庭においては、養育費のやりとりにより子どもの養育に要する費用を分担し、子どもの暮らしを経済的に支えることとなっていますが、離別にいたる経緯から養育費の取り決めをしなかったり、取り決めをしても後に養育費を受け取れなくなったりするなどの状況があります（図表12-1～4）。このことに関し策定協議会では、養育費の受け取りをあきらめてしまうことや関連制度の周知が不十分であること等がその背景にあるとの意見が出されました。

このほか、食品等の生活を支えるものに支出を充てられない、将来の支出に計画的に備えることができないなど家計収支のバランスがとれていないとの意見もあり（P11支援者ヒアリング調査）、先に触れたとおり雇用が不安定なこととあいまって、子どもの進学費用の準備に差し支えるなど、経済的な問題で子どもの将来に制約が生じかねません。

(3)子どもの育ち支援と子育ての負担軽減

ひとり親家庭の父母の悩みの多くは、生活費、学費、またはこれらに関連する就職や転職等、経済的なものが中心となっています（図表13・17）。一方、非正規雇用の方が多い傾向にあるため（図表10）、収入を増やすために労働時間を増やそうとすると子育てや家庭生活への時間が割けなくなり、双方の調和をとることが難しい状況にあります。策定協議会でも、非正規雇用であるひとり親は労働時間が減ると収入減に直結することがあり、行政への相談や手続を行うための時間を確保するのが難しいとの意見があり、同様の事情で子どもとの関わりが不十分となれば子どもの生活全般への影響も懸念されます。

平成28年度に本市で実施した「子どもの生活に関する実態調査」では、経済的な困窮が子どもの学びや健康等、生活全般へ影響を及ぼしている状況がうかがえ、これらが将来の就労の不安定さを招き、次世代への貧困の連鎖の一端を見ることができました（P21参考）。子どもの暮らし全般に関わる対応が求められることから、福祉的な支援のみならず、学校等の教育機関や地域における子育て支援に携わる多くの支援者との連携の中で、子どもの学びや育ちに寄り添った幅広い支援が求められます。

また、今回実施したひとり親家庭生活実態調査からは、ひとり親家庭の父母が疲弊している状況や、周囲から孤立しながら子育てに取り組む状況（P11・16支援者ヒアリング調査）が課題の背景としてうかがえます。父母自身が病気の時などのいざという時にとどまらず、日常的な子育てや家庭生活の負担軽減など、ひとり親家庭における子育てを社会で支える仕組みを整えていくことが必要です。

(4)専門的な支援を要するケースへの対応

先に言及しているとおり、経済的な問題のほか、疾病や虐待等、ひとり親家庭では様々な問題を抱える傾向があり（P16支援者ヒアリング調査）、その問題が複雑化することもあります。生計の維持と子育てをしつつ、複雑化した問題に対応することは難しく、時に問題が深刻化してしまうことがあります。

子どもを取り巻く養育環境が損なわれれば、子どもの発育や健康に影響が及び、命にかかわるような重大な事態を招きかねません。また、進学や就職等の場面で子どもたちの選択の幅を狭めるなど、将来にわたる影響も懸念されます。このような状況を未然に防ぐためには、児童福祉の分野にとどまらず、母子保健、DV被害者支援、障害者福祉等、多岐にわたる専門機関との相互連携のもと、早期に対応していくことが求められます。

また、このような深刻な課題の背景には、保護者が精神的な疾患を有する、子どもを養育する力が十分に身についていないなどの事情があることが考えられます（P16支援者ヒアリング調査）。またこのほか、DV被害等により心身の立ち直りに時間を要する、さらには借金など経済的な負債を抱えているなどの事情があることもあり、これらの状況の改善は一朝一夕では難しいことから、長期的な関わりが必要となります。

第3章

計画の基本目標と施策の基本的な方向性

1 計画の基本目標

ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

様々な事情によりひとり親家庭となり、そこに暮らす父や母、そして子どもたちは、時に困難に直面しながら日々の暮らしを営んでいます。各家庭の抱える事情は多様なものがあるため、それぞれの暮らしを支える取り組みは行政機関や教育機関のみで完結するものではありません。

本市では、ひとり親家庭における父・母・子どもの暮らしがより豊かなものとなるよう、幅広い視点から環境づくりに取り組んでいきます。

父母が就労やそれに向けた準備を行いながら、身近な社会資源を活用し、多様な支えの中でしっかりと子育てに取り組めるよう努めていきます。またこれに際しては、子どもが学びや遊びを通じて健やかに成長することで自己の将来の可能性を広げられるとともに、父母が子どもの日々の成長に喜びとともに向き合うことができるよう、ひとり親家庭における暮らしの安定と向上を目指していきます。

2 施策の基本的な方向性

前章で述べたひとり親家庭等の現状と課題を踏まえ、本市施策の基本的な方向性を整理します。

方向性1 総合的な相談支援と情報提供

■ 多様で複層的な課題を抱える家庭へ総合的な支援をする仕組みを整えます ■

課題(1)

複層的な課題への対応と支援情報の提供のあり方

- 複数の課題
- 家庭の養育する力
- 公的支援の情報を十分に届けられない

- 包括的な相談対応の仕組みづくり(相談窓口の充実)
- 支援体制の充実と多角的な情報発信
- 公的機関にとどまらない支援のネットワークの構築・強化(各種機関・団体の連携)

方向性2 経済的自立への支援

■ 親子のライフステージに応じた経済的自立を支えます ■

課題(2)

就労や養育費
による家計収支の維持

- 制約のある中での就労
- 子どもの暮らしを支える
養育費の確保
- 家計収支のバランス

- 生活困窮からの脱却に向けた計画的で切れ目のない支援
(総合的な支援施策の展開)
- 子どもに届く経済的支援
- それぞれのキャリアや家庭状況に応じた多様な就労支援
(就労支援施策の充実)

方向性3 子どもの育ちと子育てへの支援

■ 貧困の連鎖を防ぐために子どもの学び・育ち支援と子育て負担の軽減を図ります ■

課題(3)

子どもの育ち支
援と子育ての負担軽減

- 子どもの学び・育ちに寄
り添った広範な支援
- 子育てと就労とのバランス
- ひとり親の子育て負担の
軽減

- 子どもの育ちを支える学びやつながりの場づくり
- ひとり親による子育て負担の軽減
- 子どもの預かり事業の充実

方向性4 養育上の課題を有する家庭への支援

■ 専門的なケアを必要とする親や子どもを早期に発見し適切な支援策へつなぎます ■

課題(4)

専門的な支援を
要するケースへの対応

- 専門機関との相互連携
- 重大な被害の未然防止
- 被害からの長期的な立ち
直り支援

- 障害者保健福祉等の専門分野施策との連携
- 児童虐待等の予防と心身のケア
- 配偶者からの暴力等の被害者の支援

第4章

ひとり親家庭等の自立促進のための施策

1 施策の体系

基本目標

ひとり親家庭等における子どもの健やかな成長を支え、
親子が自立し安心して暮らすことができるまちづくりを推進します

施策の基本的な方向性・施策体系

方向性1 総合的な相談支援と情報提供

多様で複層的な課題を抱える家庭へ総合的な支援をする仕組みを整えます

- ① 相談窓口の充実
- ② 支援体制の充実と多角的な情報発信
- ③ 各種機関・団体の連携

方向性2 経済的自立への支援

親子のライフステージに応じた経済的自立を支えます

- ① 総合的な支援施策の展開
- ② 子どもに届く経済的支援
- ③ 就労支援施策の充実

方向性3 子どもの育ちと子育てへの支援

貧困の連鎖を防ぐために子どもの学び・育ち支援と子育て負担の軽減を図ります

- ① 子どもの育ちを支える学びやつながりの場づくり
- ② ひとり親による子育て負担の軽減
- ③ 子どもの預かり事業の充実

方向性4 養育上の課題を有する家庭への支援

専門的なケアを必要とする親や子どもを早期に発見し適切な支援策へつなぎます

- ① 障害者保健福祉等の専門分野施策との連携
- ② 児童虐待等の予防と心身のケア
- ③ 配偶者からの暴力等の被害者の支援

2 施策の内容

(1) 総合的な相談支援と情報提供

① 相談窓口の充実

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
子供家庭総合相談【各区保健福祉センター】	各区保健福祉センター及び宮城総合支所において、家庭相談員(母子・父子自立支援員、家庭児童相談員、婦人相談員)や保健師(母子保健)等が、総合的な枠組みで相談にあたり、必要な制度の利用につなげます。また、複雑な問題を抱えるケースに対応するため、各種分野の関係機関等との連携を強化するとともに、研修等の実施により、相談にあたる職員の援助能力の向上を図ります。	子供未来局
ひとり親家庭等相談支援センター事業	母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターにおいて、ひとり親家庭等の自立に向けた就労、生活等に係る相談及び情報提供を行います。相談者の必要に応じて、離婚等による精神的な立ち直りに寄り添う傾聴から、具体的な就労に向けた支援まで、きめ細かな自立支援を行います。	子供未来局
ひとり親家庭等を対象とした専門相談	母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターにおいて、離婚、親権、養育費及び面会交流の問題、消費者金融、借金等の経済的問題など、法律その他専門的分野に関する生活上の諸問題にかかる相談に対応し、専門家による助言を行います。	子供未来局
養育費の確保に関する支援の推進	ひとり親家庭における養育費確保を推進するため、弁護士や専門相談員による相談対応を行うほか、家庭裁判所等への同行支援や養育費保証契約に係る保証料を助成します。	子供未来局
母子生活支援施設(※)における支援	入居した母子家庭の母に対し、生活、就労、教育等の各種相談を行い、必要に応じて様々な機関に紹介するなどの自立支援を行います。子どもに対しては、施設内での保育、病児保育、休日保育、放課後の遊びや学習支援等を行います。 ※18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母、またはこれに準じる事情にある女子が、生活上の様々な問題のため子どもの養育が十分できない場合に、子どもと一緒に利用できる児童福祉施設。	子供未来局
女性相談【男女共同参画推進センター】	家族や子育て、人間関係、配偶者からの暴力、生き方、こころの問題等、女性からの様々な相談に女性相談員が応じ、女性の自立を側面から援助します。	市民局
生活困窮者のための自立相談支援事業	生活困窮者の相談を受け、相談者が抱える問題を整理し、目指すべき目標を設定します。その目標に向けた、生活・就労両面の支援計画を策定し、伴走型の継続支援を行うことで、相談者の自立を支援します。	健康福祉局
民生委員児童委員・主任児童委員による相談活動の推進	ひとり親家庭等が抱える悩みについて相談に応じ、利用できる制度、施設等について助言し、問題の解決に努めることにより、地域における福祉の増進を図ります。	健康福祉局
スクールソーシャルワーカー	子どもを取り巻く環境に目を向け、学校だけでは解決しにくい課題に対して、関係機関と連携をとりながら、環境改善に向けた支援に取り組みます。	教育局

② 支援体制の充実と多角的な情報発信

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
子ども家庭応援センター	各区・宮城総合支所に子ども家庭総合支援拠点を整備するとともに子育て世代包括支援センター等と連携し、「子ども家庭応援センター」として養育上の課題を抱える子育て世帯へ総合的な支援を行います。	子供未来局
窓口・制度につなげる相談支援体制づくり	様々な理由で相談窓口、各種支援制度につながる事が難しい子育て世帯を対象に、相談しやすい体制づくりを検討します。	子供未来局
ひとり親サポートブックの作成・配布	ひとり親家庭等を対象とした福祉制度の周知、情報提供等を行うため、ひとり親サポートブック「うえるびい」を作成・配布します。 また、「うえるびい」の用途別簡易版リーフレット等を作成し、対象者の必要に応じた制度の案内ができるよう工夫します。	子供未来局
子育てに関する情報発信の充実	専用ホームページやスマートフォン向けアプリの開発等により、本市における子育てに関する情報を総合的に発信し、必要とする人に効果的に届けるための情報発信の充実を図ります。	子供未来局
ひとり親家庭等支援関係相談員等研修会（ひとり親家庭等相談支援センター事業）	効果的かつきめ細かな支援体制を確保するため、母子・父子自立支援員、各種相談機関の相談員、その他ひとり親等への支援関係者に対する情報提供や知識の普及、事例研究等による資質向上のための研修会を実施します。	子供未来局

③ 各種機関・団体の連携

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
関係機関へのひとり親家庭等支援情報の提供	ひとり親家庭等の支援に関連する機関・団体等へひとり親サポートブック「うえるびい」、各種事業の案内チラシ等を配付するなどして、ひとり親家庭等への支援施策に係る情報提供を行い、ひとり親家庭等に必要な情報が届くように努めます。	子供未来局
ひとり親家庭等支援関係団体連絡会	ひとり親家庭等の支援に関連する機関・団体等の間で、それぞれの機能が有効に連携されるよう、連絡会等の情報交換の場を設け、必要な情報の共有を図ります。	子供未来局
ひとり親家庭等支援関係相談員等研修会（ひとり親家庭等相談支援センター事業）	【再掲】効果的かつきめ細かな支援体制を確保するため、母子・父子自立支援員、各種相談機関の相談員、その他ひとり親等への支援関係者に対する情報提供や知識の普及、事例研究等による資質向上のための研修会を実施します。	子供未来局

(2)経済的自立への支援

① 総合的な支援施策の展開

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
ひとり親家庭等相談支援センター事業	【再掲】母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターにおいて、ひとり親家庭等の自立に向けた就労、生活等に係る相談及び情報提供を行います。相談者の必要に応じて、離婚等による精神的な立ち直りに寄り添う傾聴から、具体的な就労に向けた支援まで、きめ細かな自立支援を行います。	子供未来局
児童扶養手当支給	ひとり親家庭において育成される児童の心身の健やかな成長と当該家庭の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的として、ひとり親家庭の母または父もしくは父母のいない児童の養育者に対し、児童扶養手当を支給します。	子供未来局
児童手当支給	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給します。	子供未来局
生活保護	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 被保護者の必要に応じ、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助（生業や技能修得に必要な給付）、葬祭扶助を適用します。	健康福祉局
生活困窮者のための自立相談支援事業	【再掲】生活困窮者の相談を受け、相談者が抱える問題を整理し、目指すべき目標を設定します。その目標に向けた、生活・就労両面の支援計画を策定し、伴走型の継続支援を行うことで、相談者の自立を支援します。	健康福祉局
寡婦控除のみなし適用	税法上の寡婦・寡夫控除が適用されない婚姻暦のない母子家庭の母または父子家庭の父について、保育料、市営住宅の家賃等、各種事業の利用料金の算定にあたり、同控除を適用したものとみなして取り扱うことにより、対象家庭の経済的負担の軽減を図ります。	子供未来局
母子・父子家庭医療費助成	母子家庭の母とその児童、父子家庭の父とその児童及び父母のいない児童にかかる医療費のうち、保険診療による自己負担分の一部を助成します。	子供未来局
母子・父子・寡婦福祉資金貸付	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供と家計に関する相談を行ったうえで、就業するために必要な資格取得費用や子どもの学費、就学支度資金など経済的自立の援助に要する資金や住宅の改築や転居等に係る資金等の貸付を行います。	子供未来局
生活福祉資金貸付	低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯に対して、経済的立ち直りと生活の安定向上のため、福祉資金、教育支援資金等の各種貸付と必要な援助及び指導を行います。	健康福祉局
仙台市民間賃貸住宅入居支援制度	家賃の支払い能力はあるものの、保証人がいないことにより民間賃貸住宅への入居が困難な世帯に対して、円滑な入居のため、協力会員（不動産業者）や協力保証会社に関する情報提供を行います。	都市整備局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
住宅セーフティネット制度（情報提供）	高齢者、低額所得者、障害者、子どもを養育する者等に対して、その入居を拒まない民間賃貸住宅の情報提供、住まい探しや入居後の生活支援、家賃債務保証等を実施する居住支援法人の紹介を行います。	都市整備局
市営住宅の優先入居	市営住宅入居の定期募集において、ひとり親世帯を対象に抽選優遇措置を実施します。また定期募集とは別にひとり親世帯等を対象とした入居者募集を実施します。	都市整備局
市営住宅家賃の軽減	市営住宅入居者で、収入が著しく低額な世帯や、病気や災害によって家賃負担が困難な世帯を対象に家賃の減免を行います。	都市整備局

② 子どもに届く経済的支援

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
子ども医療費助成	子どもにかかる医療費のうち、保険診療による自己負担分の一部または全部を助成します。	子供未来局
児童生徒就学援助費	教育の機会均等を図るため、経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に学用品費等の教育費の一部を援助することにより、児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにします。	教育局
幼児教育・保育の無償化	幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳までの子どもたちの利用料が無償化されます。また、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの利用料が無償化されます。	子供未来局
保育料の負担軽減	ひとり親世帯に対し、所得に応じた保育料の費用負担を軽減します。	子供未来局
病児・病後児保育事業（※）（利用料金の減免）	利用者の経済的負担を軽減するため、市民税非課税世帯の方が本市の運営する病児・病後児保育を利用した場合の利用料金を減免します。 ※病気又は病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童で保護者の勤務の都合等のため家庭で育児を行うことが困難な児童を対象に、小児科医院や保育所等に付設された施設で保育を行う事業。	子供未来局
養育費の確保に関する支援の推進	【再掲】ひとり親家庭における養育費確保を推進するため、弁護士や専門相談員による相談対応を行うほか、家庭裁判所等への同行支援や養育費保証契約に係る保証料を助成します。	子供未来局
母子・父子・寡婦福祉資金貸付（養育費取得のための裁判費用）	【一部再掲】ひとり親家庭となってから7年未満の家庭に対し、その生活の安定を図るため、養育費取得のための裁判費用として必要な資金を貸し付けます。	子供未来局
母子・父子・寡婦福祉資金貸付（修学資金・就学支度資金）	【一部再掲】ひとり親家庭等に対し、高校、大学等に就学する際に、入学金や授業料等の経費に必要な資金を貸し付けます。	子供未来局
生活福祉資金貸付（教育支援資金）	【一部再掲】低所得世帯等を対象に、高等学校、大学または高等専門学校への入学に際し必要な経費及び就学するのに必要な経費を無利子で貸し付けます。	健康福祉局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
高等学校等就学支援金	世帯の所得額に応じて、国公立・私立高等学校等の授業料の支援として、就学支援金を支給（授業料と相殺）します。	教育局
高等学校等修学資金借入支援制度	高等学校等修学のため、日本政策金融公庫教育一般貸付（国の教育ローン）を借り入れた方で一定の要件を満たす場合に、在学期間中に支払った利子を補助します。	教育局
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の父母又は児童が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講したときに、講座の受講費用の一部を支給します。	子供未来局
奨学金返還支援事業	地域産業の担い手となる人材の確保及び定着を促進するため、奨学金の返還を要する若者に対し、仙台市内の認定中小企業への正規雇用での就業を条件に奨学金の返還の補助を行います。	経済局

③ 就労支援施策の充実

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
就業相談・就業情報提供事業（ひとり親家庭等相談支援センター事業）	【一部再掲】母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターの相談員が、相談者個別の家庭状況、就業適性、就業経験等に応じた就業相談及び情報提供を行います。	子供未来局
自立支援プログラム策定	母子家庭相談支援センター等において、低所得のひとり親家庭について、生活や子育ての状況、求職活動や職業能力開発の取り組み等の状況、自立・就業に向けた課題や阻害要因等を把握することにより、自立目標や支援内容を設定し、これらを記載したプログラムを策定します。当該プログラムに基づく就労支援を行うに当たっては、公共職業安定所との連携により、きめ細かな支援を行います。	子供未来局
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の母または父が、パソコン、介護職員初任者研修等の教育訓練講座を受講し、修了した場合に、その経費の一部を支給します。	子供未来局
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	ひとり親家庭の母または父を対象に、看護師、保育士等、経済的自立に効果的な国家資格等の取得のため養成機関に修業する間の生活費を補助します。また、養成機関への修業終了後に一時金を支給します。	子供未来局
母子家庭等就業支援セミナー等（ひとり親家庭等相談支援センター事業）	母子家庭の母等を対象に、ビジネスマナー等の就職、転職に関する基礎的知識の習得と不安の解消を図るためのセミナーや仕事に結びつく可能性の高い能力や資格を習得するための就業支援講習会を開催します。また、申込希望者の動向等を踏まえ必要に応じ受け入れ枠の拡充を検討します。	子供未来局
母子・父子・寡婦福祉資金貸付（事業開始・事業継続・技能習得・修業・就職支度資金）	【一部再掲】ひとり親家庭等に対し、就業・自立に必要な資金を貸し付けます。	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	【再掲】ひとり親家庭の父母又は児童が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講したときに、講座の受講費用の一部を支給します。	子供未来局
生活困窮者のための自立相談支援事業	【再掲】生活困窮者の相談を受け、相談者が抱える問題を整理し、目指すべき目標を設定します。その目標に向けた、生活・就労両面の支援計画を策定し、伴走型の継続支援を行うことで、相談者の自立を支援します。	健康福祉局
無職少年の就労支援(青少年自立促進事業)【子供相談支援センター】	中学校卒業後、あるいは高校を卒業または中退後、職に就いていない無職少年からの就労相談に応じるとともに、就労に向けて支援します。	子供未来局
キャリアコンサルティング(個別就職相談)	失業者の再就職や求職者の進路相談(就活の進め方、応募書類の添削、面接対策等)、在職者のキャリアや転職に関して専門の就職相談員による個別相談を実施し、就業の促進を図ります。	経済局
仙台市労働相談室	職場や仕事でのトラブルについて、解決へのアドバイスをを行います。	市民局
「働くみなさんのためのガイドブック」の作成・配布	育児休暇、介護休業制度や勤務時間短縮措置など、男女が仕事と家庭を両立するための環境づくりについての普及・啓発を行うとともに、女性の就業継続、再就職の普及・啓発による子育てと仕事の両立を支援します。また、仕事探しのための場所及び問い合わせ先を紹介します。	市民局

(3)子どもの育ちと子育てへの支援

① 子どもの育ちを支える学びやつながりの場づくり

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
中学生を対象とした学習・生活サポート事業	貧困の連鎖を防ぐため、ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援や心の安定を図る居場所の提供を行い、学校での悩みや進路等についての相談に応じるなど、学習・生活の両面のサポートを行います。また保護者からの子どもの養育に関する相談に対応し、所属校や各種専門機関との連携により総合的な支援を行います。	健康福祉局 子供未来局
高校生年代を対象とした中途退学未然防止等事業	ひとり親家庭の高校生等の中途退学を防止し、また、中途退学に至った後のステップにつなげるため、進級支援や心の安定を図る居場所の提供を行い、各自の事情に寄り添った丁寧な支援を行うことで将来の自立を支えます。また、保護者からの子どもの養育に関する相談に対応し、所属校や各種専門機関と連携するなどのため、相談支援体制の充実をはかります。	健康福祉局 子供未来局
ふれあい広場(青少年自立促進事業)【子供相談支援センター】	学校に行けない、学校に行っても安らげない、日中の安定した居場所が欲しいなどの青少年が、日常的に通所して活動できる「ふれあい広場」を設置し、相談・支援を行います。	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
ヤングテレホン相談・面接相談・子どもメール相談（青少年相談）【子供相談支援センター】	青少年や保護者からの悩みや不安について相談を受け、問題の整理や助言を行います。また、相談の内容により必要に応じて専門機関を紹介するなど、青少年に関する相談に幅広く対応します。	子供未来局
子どもの居場所づくり支援事業（子ども食堂助成事業）	仙台市社会福祉協議会と連携し、いわゆる子ども食堂を運営する団体に対し運営経費等を助成するとともに、団体相互のネットワーク化やホームページ等を活用した広報等の各種運営支援を行うことで、各地域住民等による子どもの居場所づくりを支援します。	子供未来局
放課後児童健全育成事業（児童クラブ）	昼間就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後等の遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図ります。また、児童クラブ事業についてはニーズに対応するため、引き続き平日は19時15分まで延長して実施しつつ、小学校施設を活用したサテライト室の整備や民間事業者への支援により、必要な提供体制を確保します。	子供未来局
放課後子ども教室事業	放課後等の小学校施設等を活用して子どもたちの安全な居場所を設けるとともに、地域の方々や保護者の協力を得て、当該小学校児童に学習やスポーツ、地域に根ざした多様な体験活動及び地域住民との交流活動等の機会を提供することで、子どもが自ら学ぶ力を身に付け、地域で子どもをはぐくむ環境の充実に取り組みます。	教育局

② ひとり親による子育て負担の軽減

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親等の生活環境の激変、就職活動や疾病、公的行事への参加等の事由により、一時的に日常生活に支障が生じている家庭に対して、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、家事援助や子どもの世話をを行います。	子供未来局
育児ヘルプ家庭訪問事業	子どもの養育について支援が必要な家庭に、訪問による支援を実施することにより、その家庭の子どもの養育の安定を図り、子どもの健全な育成に寄与することを目的として、民間事業者による育児ヘルパーの派遣（有料）や、区役所・宮城総合支所からの専門指導員の派遣（無料）を行います。	子供未来局
ひとり親家庭等相談支援センター事業	【再掲】母子家庭相談支援センター及び父子家庭相談支援センターにおいて、ひとり親家庭等の自立に向けた就労、生活等に係る相談及び情報提供を行います。相談者の必要に応じて、離婚等による精神的な立ち直りに寄り添う傾聴から、具体的な就労に向けた支援まで、きめ細かな自立支援を行います。	子供未来局
妊産婦・新生児等訪問指導	妊産婦、新生児、乳幼児の保護者に対し、妊娠・出産・育児に関する必要な保健指導を行い、母性の健康の保持増進、児童の健全育成を図ります。	子供未来局
産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安がある等、育児支援が必要な産婦を対象に、市内の産科医療機関、助産所で宿泊又は日帰りで心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てできるよう支援します。	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
母子生活支援施設における支援	【再掲】入居した母子家庭の母に対し、生活、就労、教育等の各種相談を行い、必要に応じて様々な機関に紹介するなどの自立支援を行います。子どもに対しては、施設内での保育、病児保育、休日保育、放課後の遊びや学習支援等を行います。	子供未来局
教育相談室	児童生徒が地域、学校、家庭で精神的に安定した生活を送り、すこやかに成長できるよう、学校生活における悩みや保護者の養育上の悩み、特別支援教育等について、電話相談及び来室相談に応じます。	教育局
児童相談所における支援	子どもに関する家庭その他からの相談に対して、区役所他の関係機関との役割分担の中で専門的知識や技術を活かし、援助を行います。必要に応じ、親子関係の改善に向けた支援を行うとともに、子どもの心理的ケアを行います。	子供未来局
スクールソーシャルワーカー	【再掲】子どもを取り巻く環境に目を向け、学校だけでは解決しにくい課題に対して、関係機関と連携をとりながら、環境改善に向けた支援に取り組みます。	教育局
子育て何でも電話相談・面接相談・子どもメール相談【子供相談支援センター】	母親等からの子育てに関する悩みや不安についての相談窓口として幅広い相談に対応し、家庭での子育てを支援します。また、相談の内容により、必要に応じて専門機関を紹介します。	子供未来局
ヤングテレホン相談・面接相談・子どもメール相談（青少年相談）【子供相談支援センター】	【再掲】青少年や保護者からの悩みや不安について相談を受け、問題の整理や助言を行います。また、相談の内容により必要に応じて専門機関を紹介するなど、青少年に関する相談に幅広く対応します。	子供未来局
ひとり親家庭を対象とした生活支援講習会	ひとり親家庭の親等に対し、日常生活で直面する諸問題の解決等を図るため、進学費用をはじめとした子どもの養育に関する各種講習会を開催するなど総合的な支援を行います。	子供未来局
のびすく(※)運営	のびすく(子育てふれあいプラザ等)において、乳幼児親子の交流の場の提供、乳幼児の一時預かり、子育てに関する相談支援や、情報の収集及び提供を行うことにより、子育てに関する不安や負担の軽減を図ります。 ※乳幼児親子の交流の場の提供、一時預かり、情報提供などを行う施設(市内5か所に整備)	子供未来局
地域子育て支援事業【保育所・認定こども園】	保育所等において、地域の子育て家庭が「喜び」と「ゆとり」をもって子育てができるよう、交流の場の提供や交流の促進、子育てに関する相談、援助の実施等を行うとともに、保育士が直接家庭を訪問して子育てに関する相談に応じるなど、子育て家庭への支援の充実を図ります。	子供未来局
地域子育て支援事業【幼稚園・認定こども園】	幼稚園及び認定こども園において、地域の子育て支援機能の充実を目的とし、子育てに関する相談及び情報の提供や、子育て公開講座・講演会等の開催等を行います。	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
地域子育て支援事業【児童館・児童センター】	乳幼児親子の交流の場の提供や交流の促進、親子を対象とした行事の企画・開催、子育て相談の実施、幼児クラブの開設、子育てサークル等の育成など、地域の子育て家庭の支援について、事業の充実を図ります。	子供未来局
のびすくにおける相談支援	のびすく(子育てふれあいプラザ等)に専門の相談員「のびすく子育てコーディネーター(NoKoCoのここ)」を配置し、保育サービスや子育て支援に関するきめ細かな情報提供や相談支援を行うとともに、地域の子育て支援従事者等と連携を図ることにより、子育て家庭の状況に応じた適切なサービス利用や支援につなげ、子育てに対する不安や負担の軽減を図ります。	子供未来局
乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホーム	様々な家庭の事情で長期にわたって子どもを育てられないとき、保護者に代わって子どもの養育をします。	子供未来局
子育て支援ショートステイ事業	小学校修了前の児童を養育している保護者が、疾病や育児疲れ等により、その養育が一時的に困難になった場合に、一定期間、施設で児童を保護・養育します。	子供未来局
保育所等の一時預かり	保護者の就労や傷病、看護、育児に伴う心理的・肉体的負担の解消等により、家庭における保育が一時的に緊急的に困難となる児童に柔軟に対応する保育サービスを実施するとともに、実施する施設数の拡大を図ります。	子供未来局
保育所の優先入所	ひとり親世帯の児童が一般の家庭よりも保育所へ入所しやすくなるよう配慮し、子育てや生活の面における支援を行います。	子供未来局
子育て市民セミナー事業	子どもの成長や親の役割、青少年の抱える諸問題等について、大学教授等の専門分野の講師による市民向けセミナーを行います。	子供未来局
自助グループへの支援【男女共同参画推進センター】	男女共同参画の視点で推進センターを利用する自助グループに対し、ミーティング会場の年間予約等の支援を行います。	市民局

③ 子どもの預かり事業の充実

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
子育て支援ショートステイ事業	【再掲】小学校修了前の児童を養育している保護者が、疾病や育児疲れ等により、その養育が一時的に困難になった場合に、一定期間、施設で児童を保護・養育します。	子供未来局
小規模保育事業、家庭的保育事業	3歳未満児を対象とした保育基盤整備の一環として、定員6人から19人までの比較的小規模な集団できめ細かな保育サービスを提供する小規模保育事業や、自宅等の家庭的な雰囲気の中できめ細かな保育サービスを提供する家庭的保育事業を、保育需要を考慮し、必要な地域に設置するとともに運営を支援します。	子供未来局
居宅訪問型保育事業	障害、疾病等により集団保育が著しく困難な乳幼児等へ保育サービスを提供する居宅訪問型保育事業の運営を支援します。	子供未来局
事業所内保育事業	企業等における仕事と子育ての両立支援を促すとともに、保育環境の向上を図るため、事業所内保育事業の設置運営に関して指導・助言を行い支援します。また、関連する事業として企業主導型保育事業に関する情報提供を含め、事業者への相談対応を行っていきます。	子供未来局

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
休日保育	日曜・祝日等に保護者の就労により、家庭における保育が困難となる児童を対象とした休日保育を実施し、子育て家庭への支援の充実を図ります。	子供未来局
延長保育	保護者の就労形態の多様化に柔軟に対応した保育を行うため、通常の保育時間（11時間）の前後において延長保育を実施するとともに、2時間以上の延長保育を実施する施設数の拡大を図ります。	子供未来局
障害児等保育	認可保育所、認定こども園、地域型保育施設等において、心身に障害がある児童等が健常児とともに育つことを推進するため、保育の必要性があり、集団保育が可能な障害のある児童等の受け入れの充実を図ります。	子供未来局
病児・病後児保育事業	病気又は病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童で保護者の勤務の都合等のため家庭で育児を行うことが困難な児童を対象に、小児科医院や保育所等に付設された施設で保育を行います。	子供未来局
幼稚園預かり保育事業	各幼稚園の園児を対象に、幼稚園の教育時間終了後等も幼稚園内で園児を預かる「預かり保育」を実施します。	子供未来局
保育所等の一時預かり	【再掲】保護者の就労や傷病、看護、育児に伴う心理的・肉体的負担の解消等により、家庭における保育が一時・緊急的に困難となる児童に柔軟に対応する保育サービスを実施するとともに、実施する施設数の拡大を図ります。	子供未来局
のびすく運営	【再掲】のびすく（子育てふれあいプラザ等）において、乳幼児親子の交流の場の提供、乳幼児の一時預かり、子育てに関する相談支援や、情報の収集及び提供を行うことにより、子育てに関する不安や負担の軽減を図ります。	子供未来局

(4) 養育上の課題を有する家庭への支援

① 障害者保健福祉等の専門分野施策との連携

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
発達相談支援センター（アーチル）	発達の遅れや障害特性による育ちや暮らしの困難さなどについて、各区保健福祉センターや保育所、幼稚園、学校等からの紹介、あるいは本人・家族からの相談に応じ、関係機関と連携しながら支援を行います。	健康福祉局
精神保健福祉総合センター（はあとぽーと仙台）	ひきこもりや不登校、家族関係の問題などを抱えた本人及び家族のこころの悩みに関する相談をお受けし、必要に応じて関係機関とも連携しながら支援を行います。	健康福祉局
障害者就労支援センター	障害のある方を対象に、就労についての様々な相談に応じます。就労希望者には、就労に向けた準備や求職活動を支援し、企業見学や職場体験実習の調整等を行います。個々人の状況に即した支援を行うため、福祉や医療、学校、生活支援機関や労働関係機関等の様々な支援機関との連携を行います。	健康福祉局
スクールカウンセラー	いじめや不登校、暴力行為など内面のストレスや不満が原因と思われる問題行動の未然防止を図ること、さらには発達障害等、特別な支援を必要とする児童生徒への対応、課題の早期発見、早期解決のため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校に配置します。	教育局

② 児童虐待等の予防と心身のケア

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
児童相談所における支援	【一部再掲】困難を抱えた子どもや家庭からの相談を受け、親子関係の改善に向けた支援を行うとともに、子どもの心理的ケアを行います。	子供未来局
子ども家庭応援センター	【再掲】各区・宮城総合支所に子ども家庭総合支援拠点を整備するとともに子育て世代包括支援センター等と連携し、「子ども家庭応援センター」として養育上の課題を抱える子育て世帯へ総合的な支援を行います。	子供未来局
母子保健事業における養育相談・虐待予防	家庭訪問や各種健診等を通じて支援を要する家庭の把握に努め、保健師等の専門職の面談等により育児不安やストレス等を抱える母親に対する相談支援を行うほか、定期的に虐待予防教室や育児相談会を実施し、子育てに寄り添った支援に取り組みます。	子供未来局
児童虐待予防啓発	児童虐待対応をテーマとした講習会や児童館、保育施設等の職員を対象とした研修会を開催するほか、市内医療機関とのネットワークの構築・強化に努め、虐待の発生予防や早期発見・早期対応の取り組みを推進します。	子供未来局

③ 配偶者からの暴力等の被害者の支援

事業名	事業概要及び計画内容	担当局
配偶者暴力相談支援センター事業	「女性への暴力相談電話」、各区保健福祉センター等の「子供家庭総合相談」及び男女共同参画推進センターの「女性相談」において、配偶者等からの暴力の相談に応じ、問題の解決に役立つ情報提供や助言を行います。緊急時には、安全確保の相談に応じ、保護命令制度について、情報提供や利用支援を行います。 また、その後の生活について、各種行政サービスや福祉制度の利用支援、就業や自立に向けた支援を行います。	市民局 子供未来局
母子生活支援施設緊急一時保護事業	緊急に保護を要する女子及びその者の監護すべき児童を、一時的に母子生活支援施設において保護し、必要な相談・指導・援護等を行います。	子供未来局
緊急時の配偶者からの暴力被害女性の一時的な安全確保（配偶者からの暴力被害者緊急宿泊事業）	公的施設による一時保護措置に至るまでの間の配偶者からの暴力被害女性の一時的な安全確保を図ります。	市民局
母子家庭相談支援センターにおける支援	母子家庭相談支援センターにおいて、配偶者からの暴力被害によりひとり親となった女性の自立に向けた就労、生活等に係る相談等を行うにあたり、相談者が置かれた状況に配慮して、精神的な立ち直りに寄り添う傾聴から、具体的な就労に向けた支援まで、相談者の回復に合わせた支援を行います。	子供未来局
配偶者からの暴力被害女性の心理面の回復に向けた講座等の開催	配偶者からの暴力被害女性の心理面の回復に向けた講座等を開催し、自立に向けた支援を行います。	市民局

第5章

計画推進のために

1 関係他分野との連携

ひとり親家庭等への支援は、児童福祉を基本としながら、教育、住宅、雇用、法務、男女共同参画、市民協働、医療、保健、障害者保健福祉等の分野等、市民生活の広い分野に関わることから、各関係機関、NPOや地域住民団体等の関係団体、庁内の関係部局等と十分に連携、協力して計画を推進していきます。

2 計画の弾力的な運用

人口動向を始め社会情勢の変動、財政状況、子育て支援施策・ひとり親家庭等に対する施策の充実・多様化等、ひとり親家庭等を取り巻く状況の変化が想定されることから、新たな施策やニーズ等へも的確に対応し、さらに実行性のある取り組みを進めるために、適宜、ひとり親家庭等支援施策の見直しを行い、計画の効果的かつ弾力的な運用を行います。

3 計画の評価

本計画による各般の取り組みの進捗状況を確認するため、定期的に事業実施状況の確認とその評価を行います。また、ひとり親家庭等の実態の把握を行うため、改めて当事者を対象としたアンケート調査等を実施します。

4 次期計画に向けた検討

本計画期間の最終年度（令和6年度）に向け、前述の評価やアンケート調査結果等の他、国における取り組み状況や各種統計データ等の状況を踏まえ、外部の第三者の意見を受けながら次期計画策定と各施策内容の検討等を進めます。

参 考 資 料

仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 設置要綱

(平成16年6月7日市長決裁)

(設 置)

第1条 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第12条の規定に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）に対する福祉サービスや自立支援策に係る計画（以下「自立促進計画」という。）を策定するにあたり、有識者等の意見を反映させるため、仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

協議会に付議する事項は、次のとおりとする。

- (1) 仙台市におけるひとり親家庭等の生活の安定と向上のための施策の基本的な方向に関すること
- (2) 仙台市におけるひとり親家庭等の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関すること
- (3) その他自立促進計画の策定に関し必要な事項

(組 織)

第3条 協議会は、10名以内の委員で組織する。

- 2 委員は、ひとり親家庭等の当事者団体、支援団体、専門機関その他の関係者のうちから、市長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、協議会からの自立促進計画策定のための提言がなされるまでの間とする。

(座 長)

第4条 協議会に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 座長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 座長に事故があるときは、あらかじめ座長の指名する委員がその職務を代理する。

(会 議)

第5条 座長は、協議会の会議を招集し、その議長となる。

- 2 協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 3 座長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶 務)

第6条 協議会の庶務は、子供未来局子供育成部子供家庭支援課において処理する。

(委 任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、座長が協議会に諮って定める。


仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 委 員 名 簿

役 職	氏 名	所属・役職等
座長 職務代理	かとう かずこ 加藤 和子	聖和学園短期大学保育学科 教授
	かゆかわ と き こ 粥川 登喜子	仙台市母子家庭相談支援センター 所長
	きみじま まさし 君島 昌志	東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科 准教授
座長	すが た けんじ 菅田 賢治	全国母子生活支援施設協議会 会長
	たちおか まなぶ 立岡 学	仙台市父子家庭相談支援センター センター長
	ほりうち なおこ 堀内 直子	仙台公共職業安定所マザーズハローワーク青葉 就職促進指導官
	み うち 三浦 じゅん	弁護士
	もん ま しょうこ 門間 尚子	市民公募委員
	よし た あやの 吉田 彩乃	市民公募委員
	よねやま けんじ 米山 健司	宮城県母子福祉連合会 事務局長

(敬称略 50音順)

仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン（令和2年度～6年度） 策 定 経 過

年 月 日	会 議 等
平成30年10月18日 ～12月18日	仙台市ひとり親家庭生活実態調査実施
令和元年5月21日	市議会常任委員会報告 ・ 仙台市ひとり親家庭生活実態調査の結果 （仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会における審議及びパブリックコメント実施を含む）
令和元年7月24日	第1回仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 （1）協議事項 ・ 協議会の運営 （2）報告事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等自立促進計画（仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン）の策定（趣旨説明） ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン（平成27～29年度）の実績 ・ 仙台市ひとり親家庭生活実態調査の結果 ・ つなぐ・つながる仙台子ども応援プラン（仙台市子どもの貧困対策計画）
令和元年9月19日	第2回仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 （1）報告事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン（平成27～30年度）の実績 ・ 第1回計画策定協議会における協議事項及び各委員からの意見 （2）協議事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン 素案
令和元年11月6日	第3回仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 （1）協議事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン 中間案 ・ パブリックコメント手続きの実施
令和元年11月21日	市議会常任委員会報告 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン 中間案
令和元年11月27日 ～12月27日	仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン 中間案に対するパブリックコメントを実施
令和2年2月7日	第4回仙台市ひとり親家庭等自立促進計画策定協議会 （1）報告事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン ・ 中間案に対するパブリックコメントの実施結果 （2）協議事項 ・ 仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン 最終案
令和2年3月23日	仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン（令和2年度～6年度）策定



仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン

仙台市ひとり親家庭等自立促進計画
(令和2年度～6年度)

発 行 仙台市子供未来局
子供育成部子供家庭支援課

仙台市青葉区上杉一丁目5番12号
電話 022-214-8606